

新しい国土のモニタリング システムについて

2-1	「国土のモニタリング」のあり方に関するこれまでの検討・・・	1
2-2	「国土のモニタリング」の構成・・・・・・・・・・・・・・・・	9
2-2-1	国土像のモニタリング・・・・・・・・・・・・・・・・	10
2-2-2	戦略的目標のモニタリング・・・・・・・・・・・・・・・・	37
2-3	国民の意識と満足度の調査のあり方・・・・・・・・	51

2-1 「国土のモニタリング」のあり方に関する これまでの検討

国土形成計画における「国土のモニタリング」の意義と内容

(1) 意義

「国土のモニタリング*」の実施

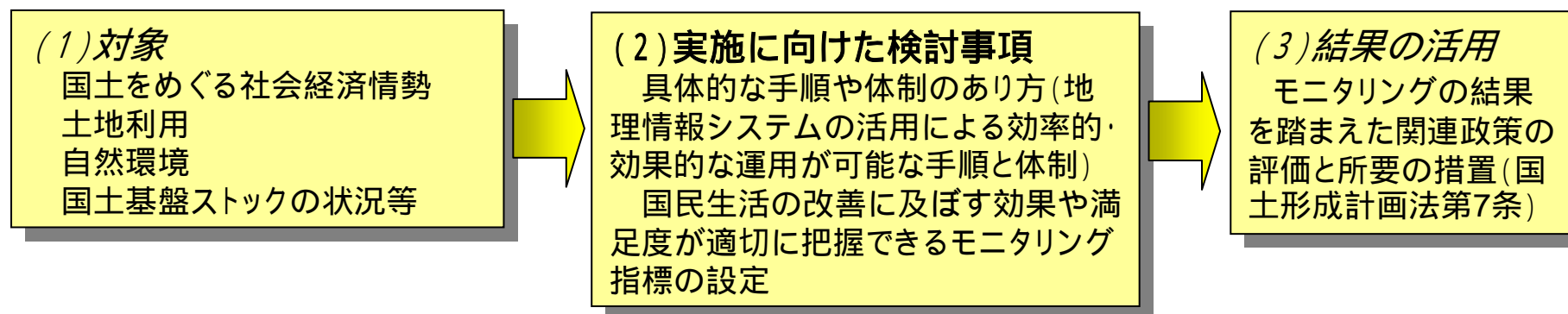
* 国土をめぐる様々な情報を常時収集、整理し、総合的・体系的に分析

「国土形成計画のマネジメントサイクル*」の確立

* 策定・推進・評価のプロセスを通じた効率的、効果的な計画進行管理

国土形成計画の指針性の向上

(2) モニタリング実施の具体的内容と検討すべき事項



これまでの研究会の主な意見

国土のモニタリングは、包括的な国土の状況を表す「国土像のモニタリング」と国土形成計画の進捗度管理を行う「戦略的目標のモニタリング」から構成される。

「国土のモニタリング」の概念

広域地方計画との連携の確保

- ・広域地方計画の推進に向けた地域の現状把握・戦略決定の支援。
- ・全国的見地に立った広域地方計画の評価。

多様な主体の参画の確保

- ・多様な意見が汲取れる仕組みづくり。
- ・地域の実情や取り組みを適切に反映。
- ・地域活動をアップロードできる仕組み。(客観性確保)
- ・モニタリングを通じて課題を探る。
- ・GIS等を活用したビジュアルな地図情報の活用。

国民の関心と個人的参画を促す仕組みづくり

- ・国土形成計画のPRも兼ねたシンボリックな世論調査の実施。
- ・グループインタビュー等の手法の応用。
- ・国民の各階層をターゲットとした情報提供。
- ・国民生活に及ぼす改善効果や満足度を適切に把握できるモニタリング指標の整備。

多様な主体の参画を促進する「国民にわかりやすいモニタリング」

国土形成計画のマネジメントサイクル 確立への寄与

- ・計画が示すビジョンに対する国民意見の聴取。
- ・国民が自らの価値観で評価できる指標の提示。
- ・国土計画に反映可能なモニタリング。
- ・予算・政策等の国土形成計画の推進プロセスを管理する機能。
- ・戦略的な目標に沿った評価。
- ・多様なソフト施策をチェックするとよい。

わかりやすく利用しやすいシステムづくり

- ・アウトカム指標をマップに落とす(地理情報化)。
- ・ユーザーが自らによる地域的、時系列的な情報トレースが可能なシステムづくり。
- ・情報・データの立体的提示。

きめ細かなモニタリングの実施

- ・国民が身近に感じられる地理的メッシュ(プライバシー配慮)
- ・頻繁な更新による的確なモニタリング。
- ・地図情報やオンタイムのデータとのリンク。
- ・市町村別の統計や地域別の予算等、総合計画独自のデータ。

既存システムの連携・活用

- ・基礎インフラとして、既存の統計、経済センサス等との整合性。
- ・国土情報や電子国土等の既存インフラの活用。
- ・耕作放棄地等国土形成計画独自の地図情報の提供。

戦略的目標のモニタリング

国土像のモニタリング

研究会意見の概要とモニタリングシステムの構築【1/3】

多様な主体の参画の確保

- ・多様な意見が汲取れる仕組みづくり。
- ・地域の実情や取り組みを的確に反映。
- ・地域活動をアップロードできる仕組み。
(客観性の確保)
- ・モニタリングを通じた計画課題の発見。
- ・GIS等を活用したビジュアルな地図情報の提供。

国民と行政が情報を共有・使用する双方向システム。情報のアップロードを通じて国民の目を通じて新たな国土課題を抽出。

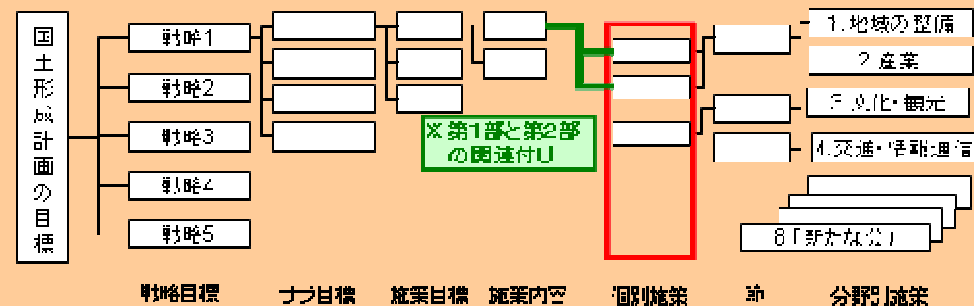


資料3「モニタリングパイロットシステム(案)について」を参照

国土形成計画のマネジメントサイクル 確立への寄与

- ・計画が示す国土ビジョンに対する国民意見の集約。
- ・戦略的な目標に沿った評価。
- ・国民の価値観に沿った評価が可能な指標の提示。
- ・予算・政策等の国土形成計画推進プロセスの管理。
- ・多様なソフト施策の効果のチェック。
- ・モニタリング成果の国土計画への反映。

「国土形成計画(全国計画)」の政策・施策体系分析に基づいたモニタリング指標の選定。



資料2-2-2「戦略的目標のモニタリング」を参照

研究会意見の概要とモニタリングシステムの構築【2/3】

国民の関心と個人的参画を促す仕組みづくり

- ・国土計画が国民生活に及ぼす影響や効果、国民の満足度を適切に把握できるモニタリング指標の整備。
- ・国土形成計画のPRも兼ねたシンボリックな国民意識調査の実施。(国民の各階層をターゲット)
- ・グループ・インタビュー等の手法の応用。

・「国土像」に関する国民の意識や満足度、及び「戦略的目標」に関する国民満足度、を定期的に調査。
・国民意識・満足度調査を通じた国土計画のPR。

国土像の意識満足度調査

1. 国土形成計画の目標、戦略等の認識度を問う。
2. 現在の国土、生活環境への満足度を問う。
3. 国土政策の方向性、投資のプライオリティ等を問う。

戦略的目標の満足度調査

- Q. 東アジアとの交流意識、親近感等を問う。
- Q. 戦略目標の達成度、広域課題に対する意識を問う。
- Q. 「新たな公」による取り組みの対する意識、参画の希望等を問う。

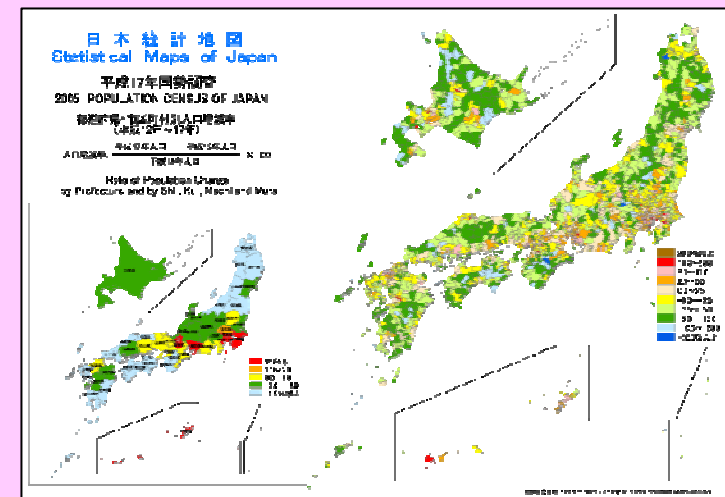
(イメージ)

資料2-3「国民の意識と満足度の調査のあり方」を参照

わかりやすく利用しやすいシステムづくり

- ・アウトカム指標の地理情報化(マップに落とす)
- ・ユーザー自らによる、地域的・時系列的な情報トレースが可能なシステムづくり。
- ・情報・データの立体的な提示。

国土像をWeb上の統計・地図情報システムによって表現し、併せてデータを公開。



資料3「モニタリングパイロットシステム(案)について」を参照

研究会意見の概要とモニタリングシステムの構築 【3/3】

きめ細かなモニタリングの実施

- ・国民が身近に感じるような細かい地理的メッシュでのモニタリング情報の提供(個人・企業プライバシーには配慮)
- ・基礎自治体の統計や政策・予算情報等、国土計画独自のデータ収集と公開。
- ・頻繁なデータ更新による的確なモニタリング。
- ・既存地図情報システムやオンタイムデータベースとリンク。

モニタリングデータ表示の細密化及び更新インターバル短縮の推進。

資料2-2-2「戦略的目標のモニタリング」を参照

既存システムの連携・活用

- ・基礎インフラとして、既存の統計、経済センサス等との整合性の確保。
- ・国土情報や電子国土等の既存インフラの活用。
- ・耕作放棄地等国土形成計画独自の調査成果からの情報提供。

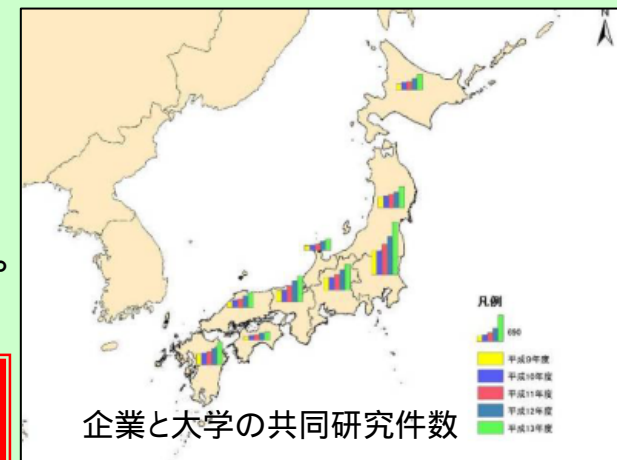
指定統計・世論調査等を活用し国土像を表現するポータルサイトを目指す

資料2-2-2「戦略的目標のモニタリング」を参照

広域地方計画との連携の確保

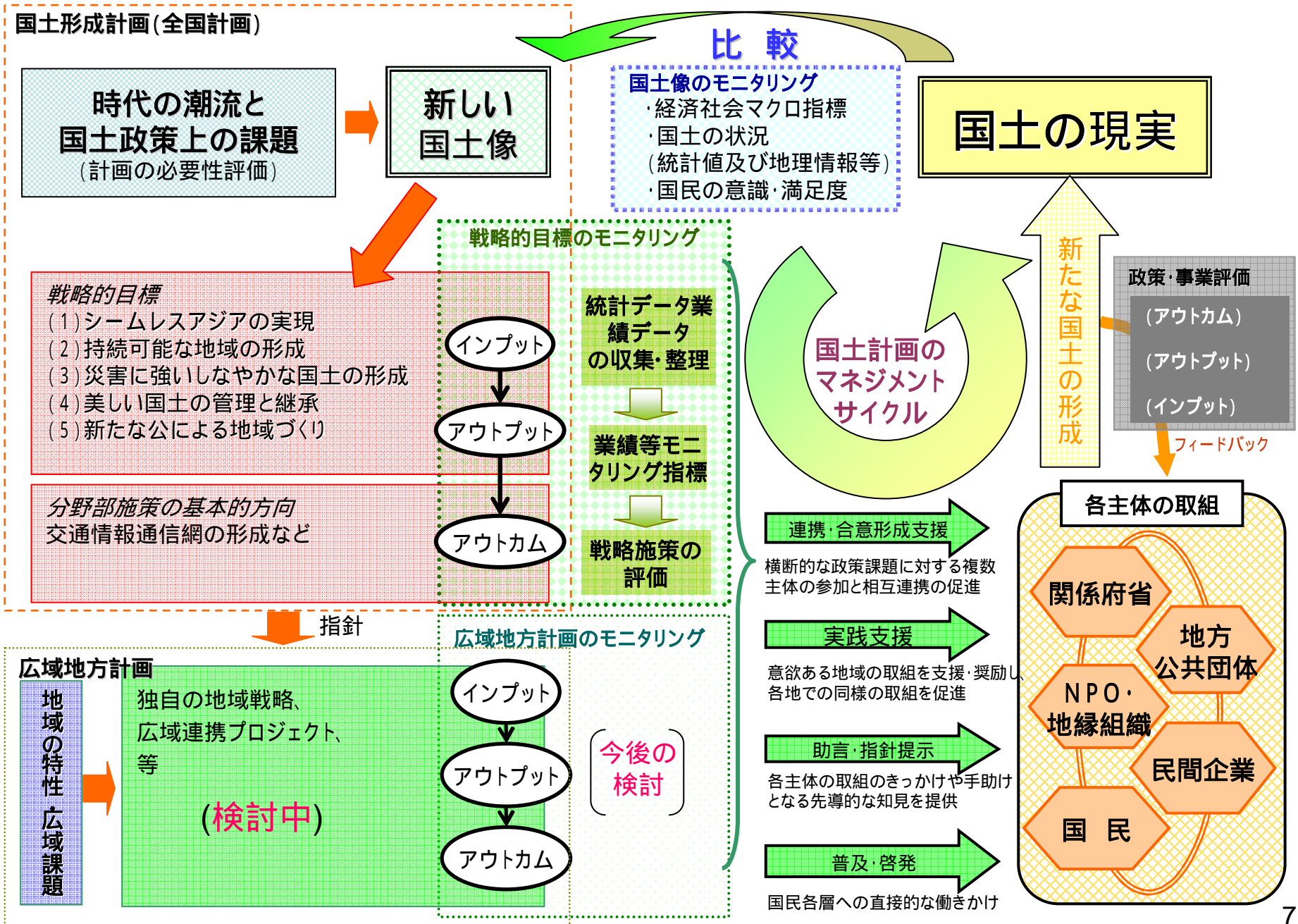
- ・広域地方計画のモニタリングに対する指針性の発揮。
- ・全国的見地に立った広域地方計画の評価。
- ・広域地方計画の推進に向けた地域の現状把握・戦略決定の支援。

全国計画のモニタリングにおいて、広域ブロックの統計情報の相互比較を行い、広域ブロック内の国土の状況や特有の課題は各ブロックのモニタリングに委ねる。



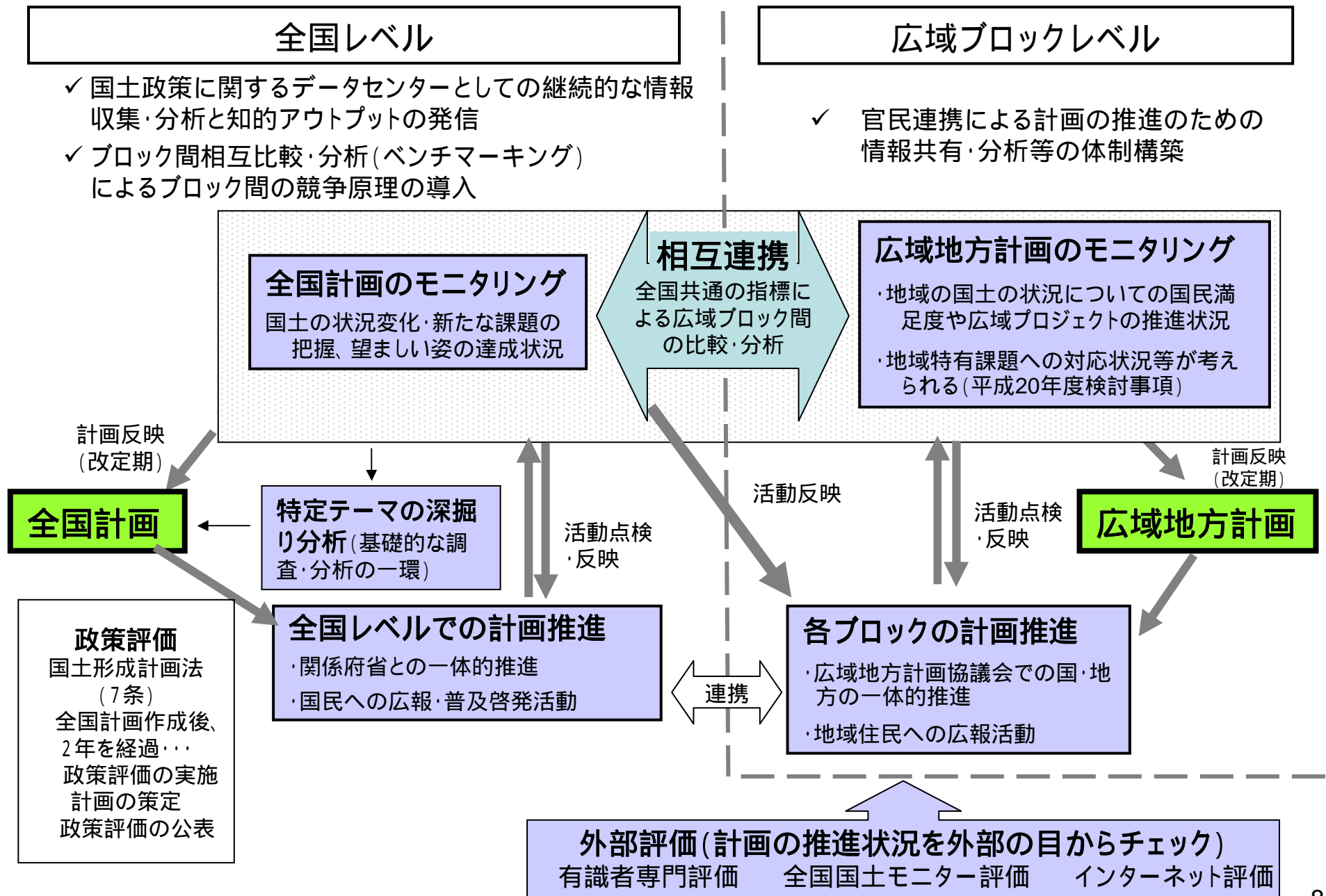
資料3「モニタリングパイロットシステム(案)について」を参照

「国土のモニタリング」の体系図



(参考)

広域地方計画のモニタリングとの関係 (現時点での想定)



2-2 「国土のモニタリング」の構成

2-2-1 国土像のモニタリング

2-2-2 戦略的目標のモニタリング

2.2.1 国土像のモニタリング

(1) 新しい国土像の実現度の把握

A.目的	国土形成計画(全国計画)がめざす新しい国土像 ^(注1) 形成の実現度の把握
B.モニタリング項目	<ol style="list-style-type: none"> 多様な広域ブロックが自立的に発展する国土実現の進捗状況 美しく、暮らしやすい国土実現の進捗状況
C.モニタリング指標	<ol style="list-style-type: none"> 広域ブロックの自立的発展 ブロック間格差の指標 県民所得、雇用、人口移動⁽¹⁾上位5県平均と下位5県平均【図 - 1】、²⁾経済指標【図 - 2】、³⁾三大都市圏と地方圏の人口移動【図 - 3】、企業の本社数【参考図1】、自主財源比率【参考図2】 海外との直接交流の指標 各ブロックからの出国者推移^(注2)【図 - 4】、各地域の貿易額【参考図3】 地域ブロック間の格差感(国民意識の直接的計測) 国土の美しさ、暮らしやすさ 生活に対する満足度【図 - 5】、社会的サービスに対する満足度【参考図4、参考図5】 国土の美しさ、暮らしやすさに関する国民満足度(国民意識の直接的計測)
D.把握の方法	<ol style="list-style-type: none"> 統計・データに基づく国土の状況の把握(総理府統計局をはじめとする指定統計及びその他公的統計、政府等調査結果を用い、情報の収集・編集・開示にあたっては、情報技術の発展を生かした「情報分析の自動化・省力化」と「国土空間情報としての提供」、更には「国民が自ら多様な情報を収集・分析・加工できるカスタマイズ・ツールの提供」を目指す。) 国民意識の調査を通じた把握(国民意識調査を実施することによる、新しい国土像の形成状況に関する国民の評価及び満足度の直接的な計測)
E.調査インターバルと計画への反映	<p>下記のインターバルを原則とするが、毎年発表される統計データについてはその都度のデータ更新を行う必要がある。</p> <p>計画初年度: ベースライン・データ(初期値)の把握 計画4年目: 進捗状況の把握(政策評価への反映) 計画7年目: 進捗状況の把握(次期計画検討作業への反映) 計画10年目: 次期計画のベースライン・データ</p>

注1) 第1部第2章新時代の国土構造の構築 第1節 新しい国土像

注2) その他の指標として「ブロックの通関貿易額(対ブロックGRP比)」が考えられる。

(2) 国土を巡る社会経済情勢の変化

A.目的	国土形成計画の前提となる社会経済情勢 ^(注3) の変化の把握 (国土形成計画の必要性評価)
B.モニタリング項目	<p>【经济社会情勢の大転換】</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 本格的な人口減少社会の到来、急速な高齢化の進展 ✓ グローバル化の進展と東アジアの経済発展 ✓ 情報通信技術の発達 <p>【国民の価値観の変化・多様化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 安全・安心、地球環境、美しさや文化に対する国民意識の高まり ✓ ライフスタイルの多様化、「公」の役割を果たす主体の成長 <p>【国土をめぐる状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 一極一軸型国土構造の現状 ✓ 地域の自立的発展に向けた環境の進展等 ✓ 人口減少等を踏まえた人と国土のあり方の再構築の必要性
C.モニタリング指標	<p>人口減少・高齢化の進展 全国【図 - 6】及びブロック毎【図 - 7】の人口の推移[5年毎] 全国【図 - 8, 参考図5】及びブロック毎【図 - 9】の高齢者比率 二地域居住人口、交流人口、情報交流人口、定住人口の推定値[随時]【図 - 10】</p> <p>グローバル化の進展と東アジアの経済発展 欧米中の貿易総額【図 - 11】、日本製造業の海外現地法人数の推移^(注4)【図 - 12】</p> <p>情報通信技術の発達 ICT利用の規模の指標(インターネット利用人口、テレワーク人口、ブロードバンド契約数)【図 - 13】</p>

注3)第1部第1章時代の潮流と国土政策上の課題

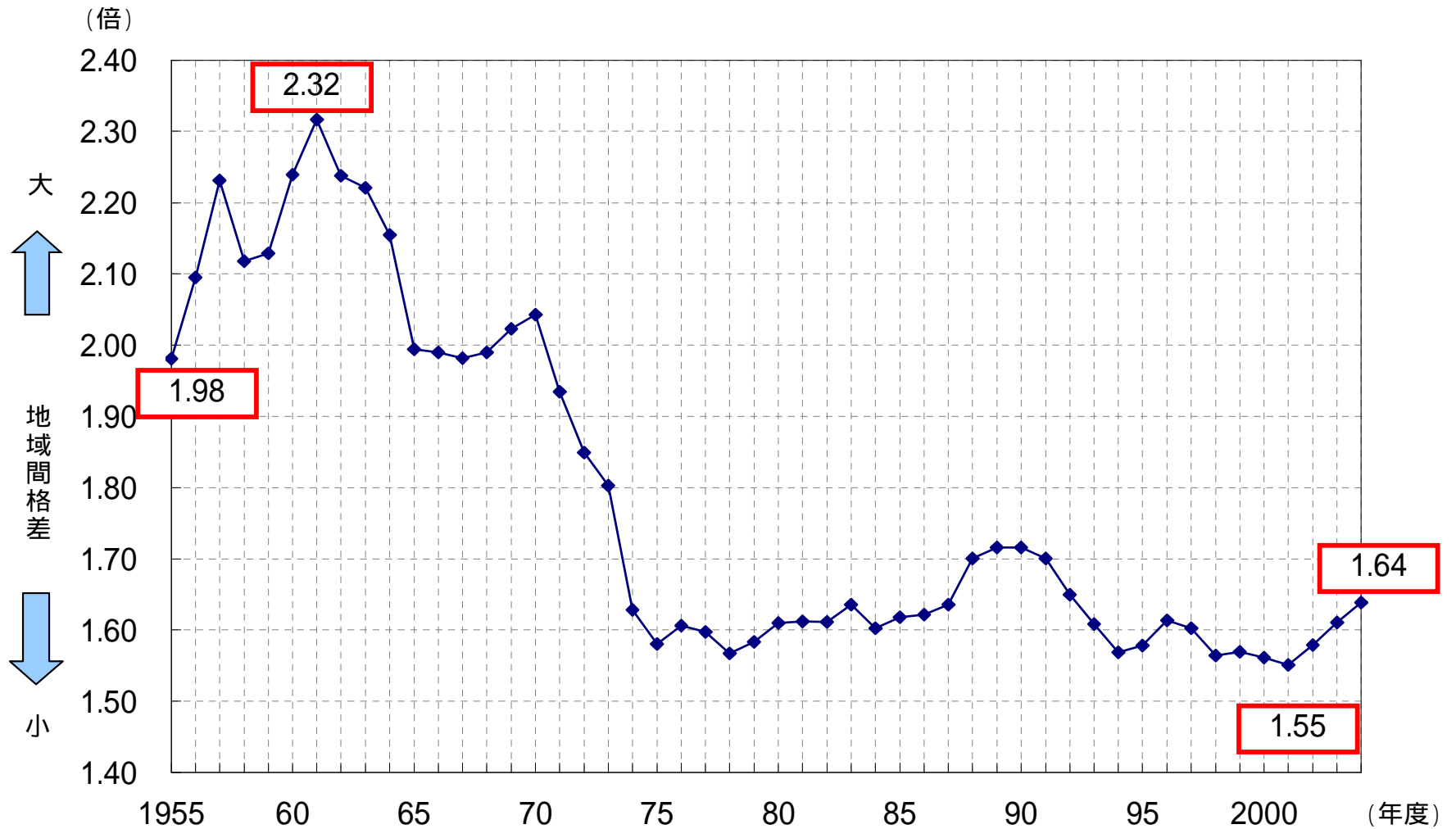
注4)その他の指標として「経済連携協定締結数、資源・エネルギー依存度」が考えられる。

<p>C.モニタリング指標 (続き)</p>	<p>国民意識の方向性 日本人のアイデンティティ・伝統・文化等の意識の指標 (国民意識の直接的計測[随時])【図 - 14】^(注5) ライフスタイルや「公」の意識/関心の指標 (地域づくりの担い手【図 - 15】、ボランティア【図 - 16】等の新たな「公」としての活動に対する関心の直接的計測[随時]) 国土の構造 東京圏一極集中の指標 (有効求人倍率や県民所得での格差【図 - 2】、首都圏への人口流入【図 - 3】) 広域的な地域ガバナンスの整備の指標 (基礎自治体の人口規模の変化【図 - 17】、全国の市町村数の対1999年比) 人口減少高齢化による国土の荒廃の指標 (耕作放棄地面積【図 - 18】)^(注6)</p>
<p>D.把握の方法</p>	<p>「1.新しい国土像の実現度の把握」のD.と同じ。</p>
<p>E.調査インターバルと計画への反映</p>	<p>「1.新しい国土像の実現度の把握」のE.と同じ。</p>
<p>評価方法と計画への反映方法</p>	<p>国土形成計画の政策評価や総括、次期計画の検討等の作業において、計画の前提条件となる社会経済等の情勢変化を明らかにするものであり、現行計画の動機付けの確認や次期計画の前提条件のあり方の検討(国土形成計画の必要性評価)の役割を担う。</p>

注5)その他の指標として「大規模災害・生態系・地球環境・資源/エネルギー問題への**関心度の指標**(国民意識の直接的計測[随時])」が考えられる。

注6)その他の指標として「消滅集落数、未施業森林面積の対国土面積比」が考えられる。

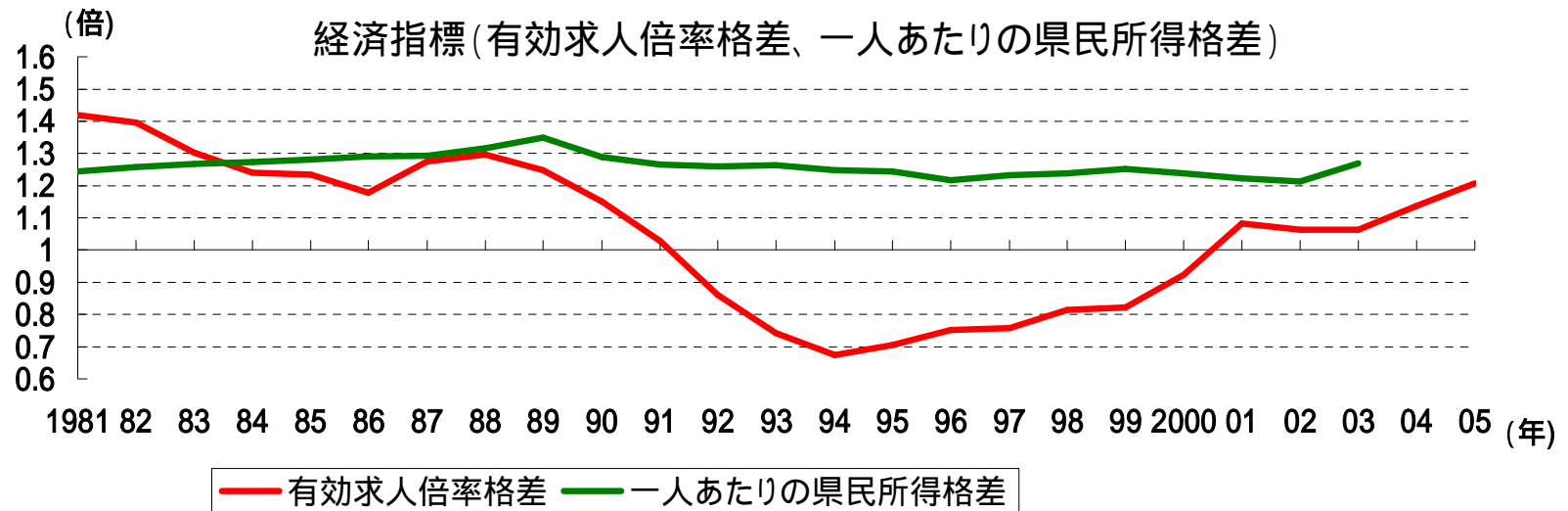
【図-1】 一人当たり県民所得の上位5県平均と下位5県平均の間の開き



(出典) 内閣府「県民経済計算」、総務省「国勢調査報告」及び「人口推計年報」をもとに国土交通省国土計画局作成。

(注) 1. 一人当たり県民所得については、推計時点で最新の人口データを反映するため、「県民経済計算」の公表値ではなく、国土交通省国土計画局推計値を使用。
 2. 県民所得は1955年度から1989年までが68SNA、1990年度以降が93SNAに基づく数値。

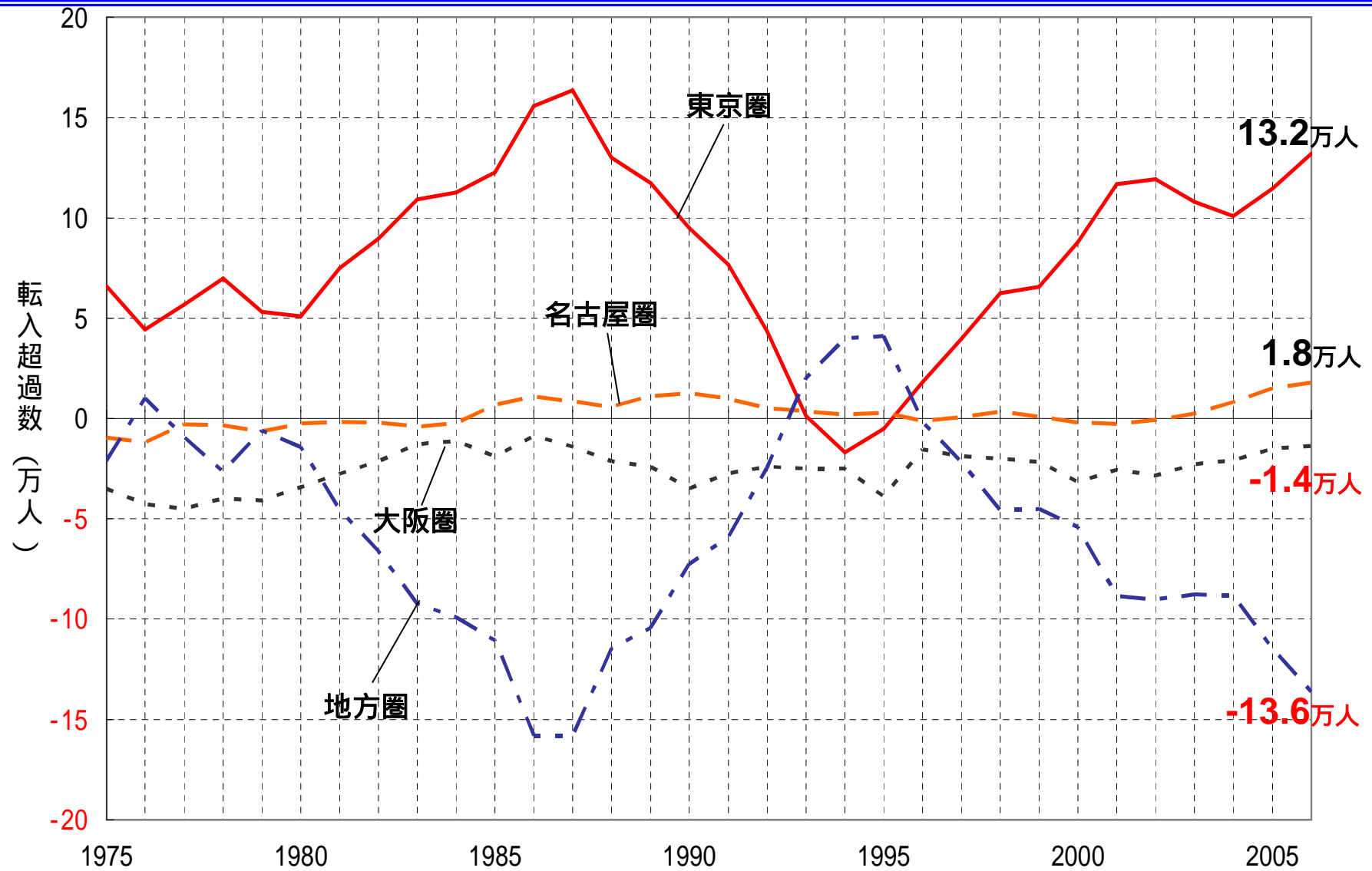
【図-2】 経済指標における格差



(出典) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」、厚生労働省「職業安定業務統計」

(注) 「有効求人倍率格差」及び「一人あたりの県民所得格差」は、東京圏(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)における有効求人倍率及び一人あたりの県民所得を、東京圏以外の地域における有効求人倍率及び一人あたりの県民所得でそれぞれ割ったもの。

【図-3】 三大都市圏及び地方圏における人口移動



(出典) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」をもとに国土交通省国土計画局作成。

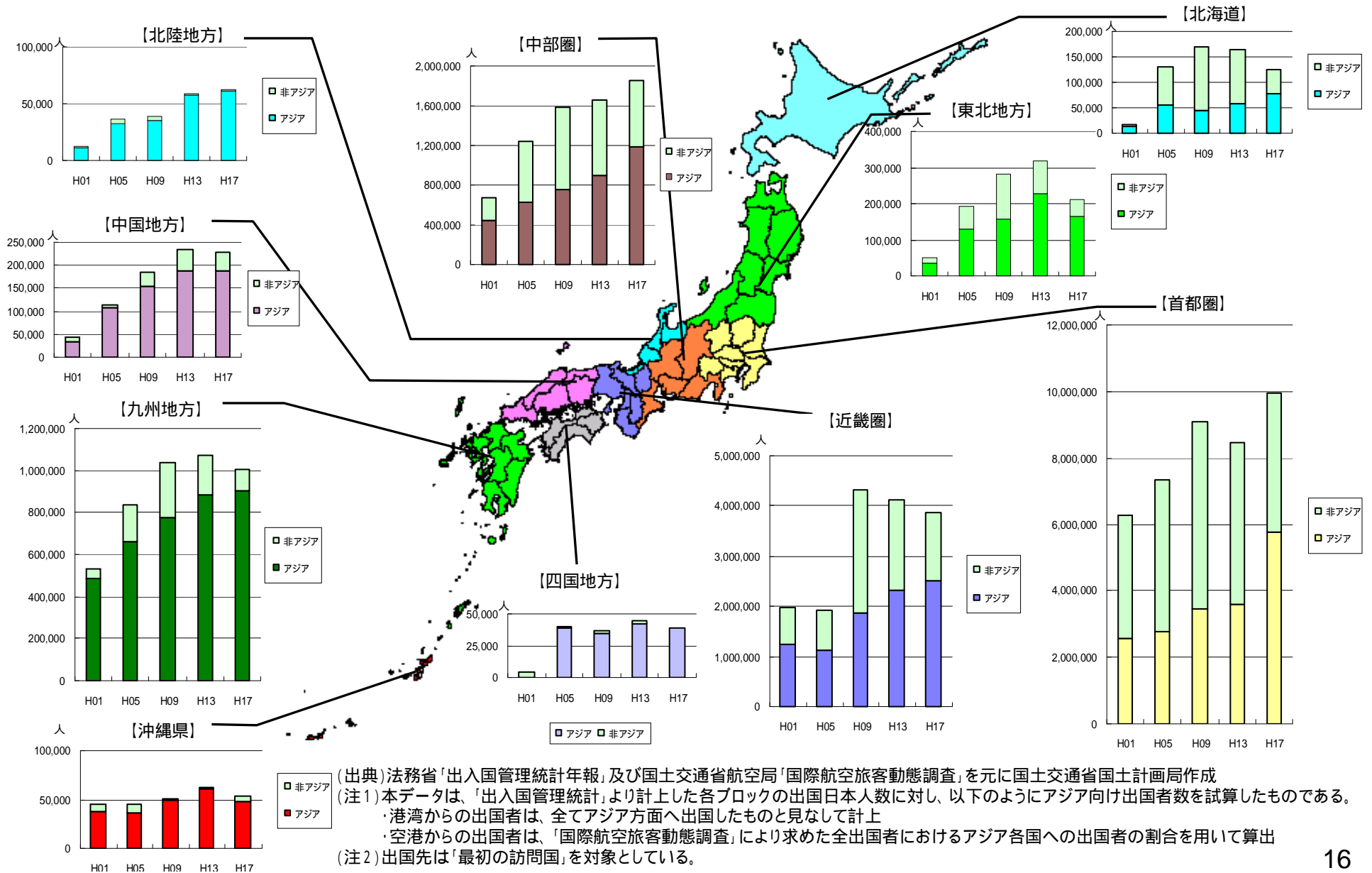
(注) 上記の地域区分は以下のとおり。

東京圏: 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県 名古屋圏: 岐阜県、愛知県、三重県 大阪圏: 京都府、大阪府、兵庫県、奈良県

三大都市圏: 東京圏、名古屋圏、大阪圏 地方圏: 三大都市圏以外の地域

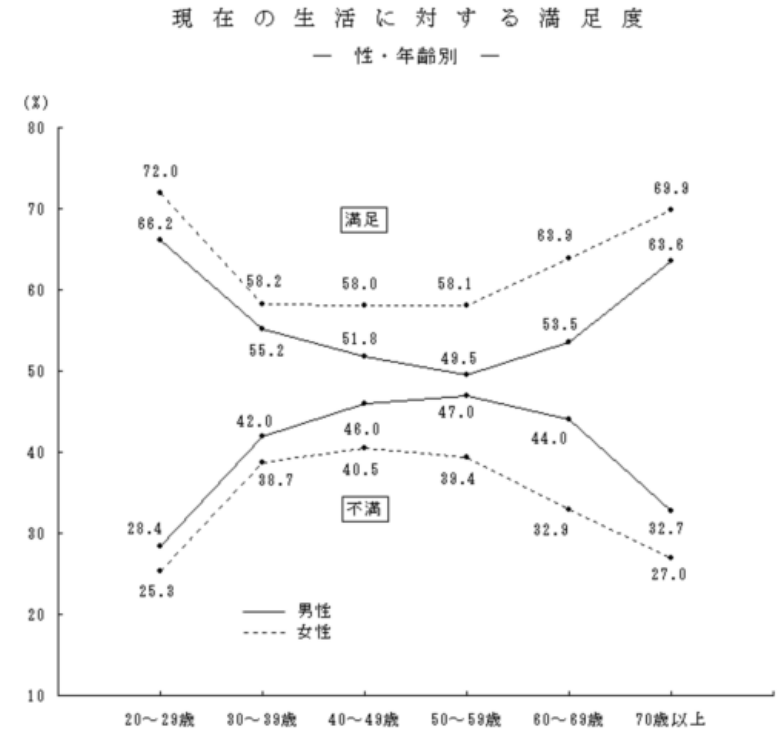
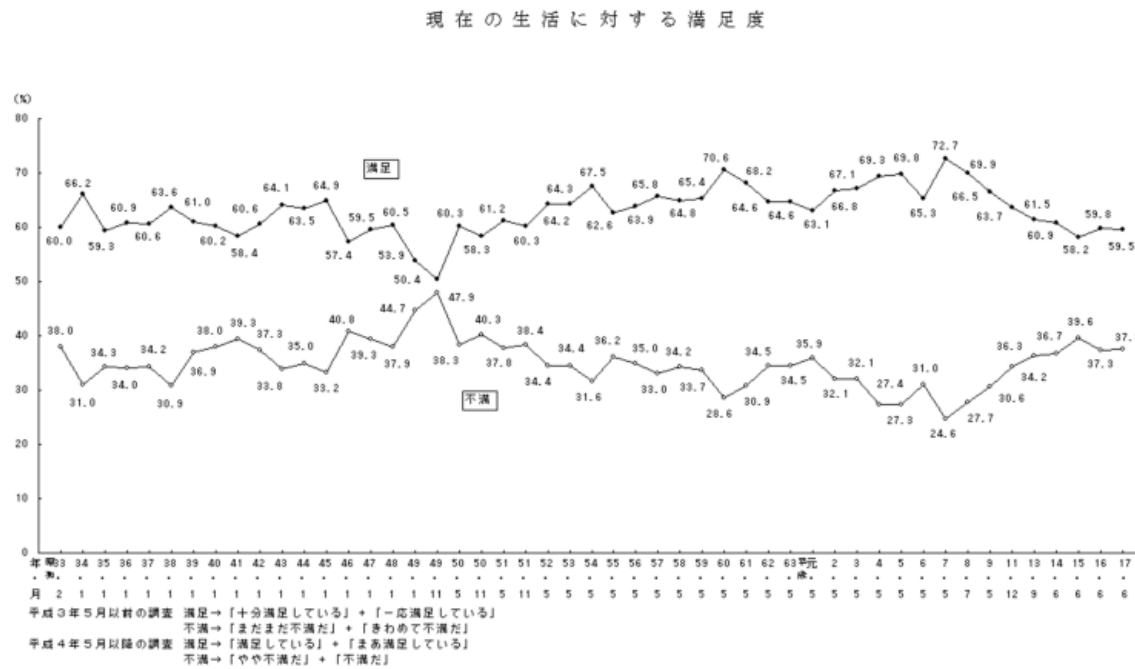
【図-4】 各広域ブロックからのアジア向け日本人出国者の推移

下のグラフは、各広域ブロック内の港湾・空港からアジアへ出国した日本人数の推移を試算したものである。特に、三大都市圏以外の地方ブロックにおける出国日本人数が大きく増加していることがわかる。(なお、平成15年は、SARSの影響等により全世界で航空旅客が減少)



【図-5】 現在の生活に対する満足度

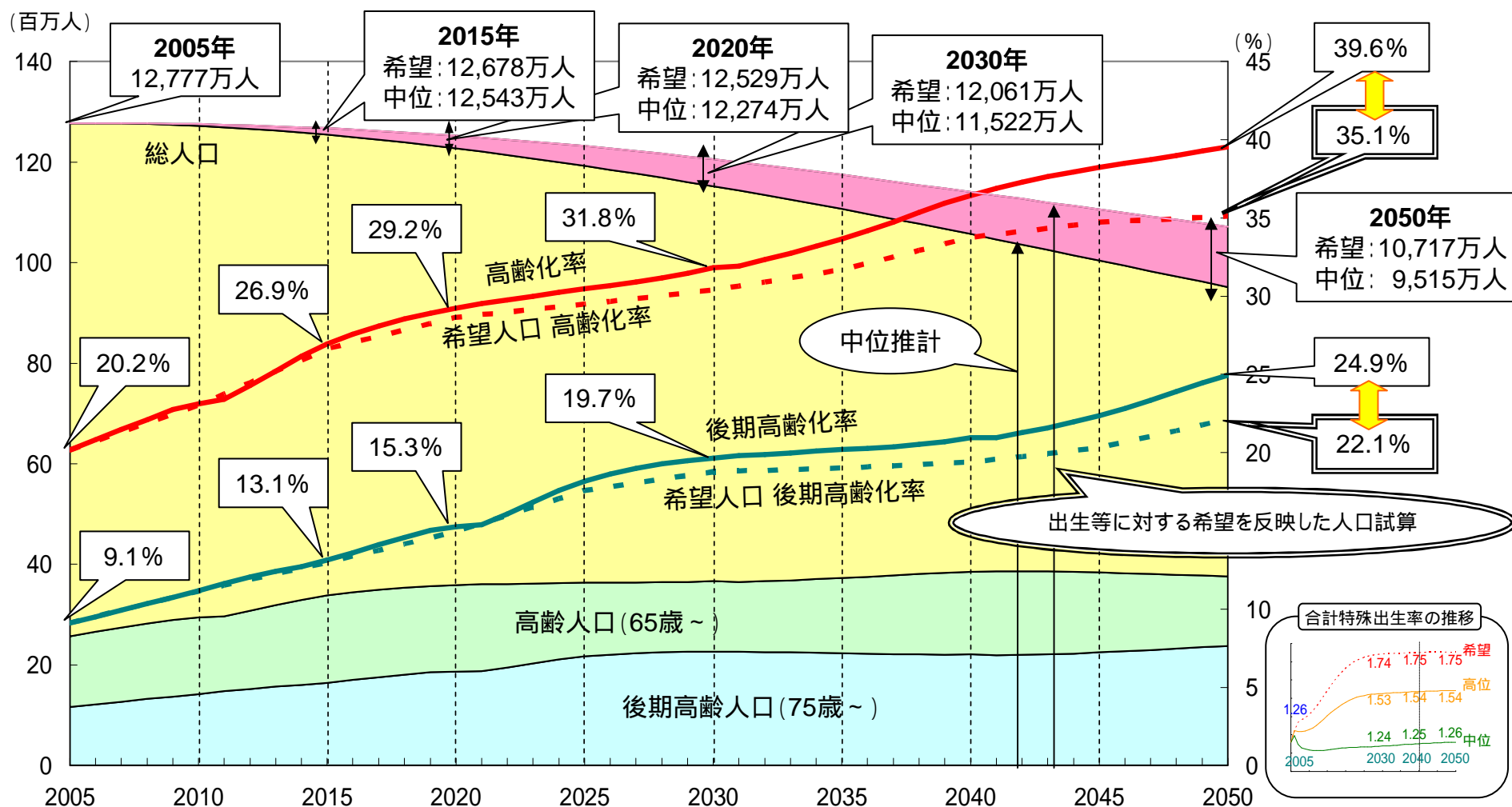
現在の生活に対する満足度は近年低下傾向にあり、性別・年齢別にみると低年齢・高齢者層、女性において満足度が高い。



(注) 満足→「満足している」+「まあ満足している」
 不満→「やや不満だ」+「不満だ」

(出典) 内閣府大臣官房政府広報室「国民生活に関する世論調査」平成16年

【図-6】 将来の総人口・高齢化率の推移



(出典) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(平成18年12月推計)及び厚生労働省社会保障審議会人口構造の変化に関する特別部会「出生等に対する希望を反映した人口試算」をもとに、国土交通省国土計画局作成。

(注) 総人口における「希望」とは、上記特別部会において公表された「出生等に対する希望を反映した人口試算」をいい、2040年(1990年生まれの女性が50歳になる年)までに結婚、出産に関する希望が実現し、合計特殊出生率が1.75(生涯未婚率10%未満、夫婦完結出生児数2.0人以上)まで回復すると仮定して試算された人口である。なお、公表された数値は2005年以降5年毎の数値であるため、その間の4年間については線形補間を行った。

【図-7】 広域ブロック別将来推計人口

国立社会保障・人口問題研究所「日本の都道府県別将来推計人口(平成19年5月推計)」における広域ブロック等別将来推計人口。

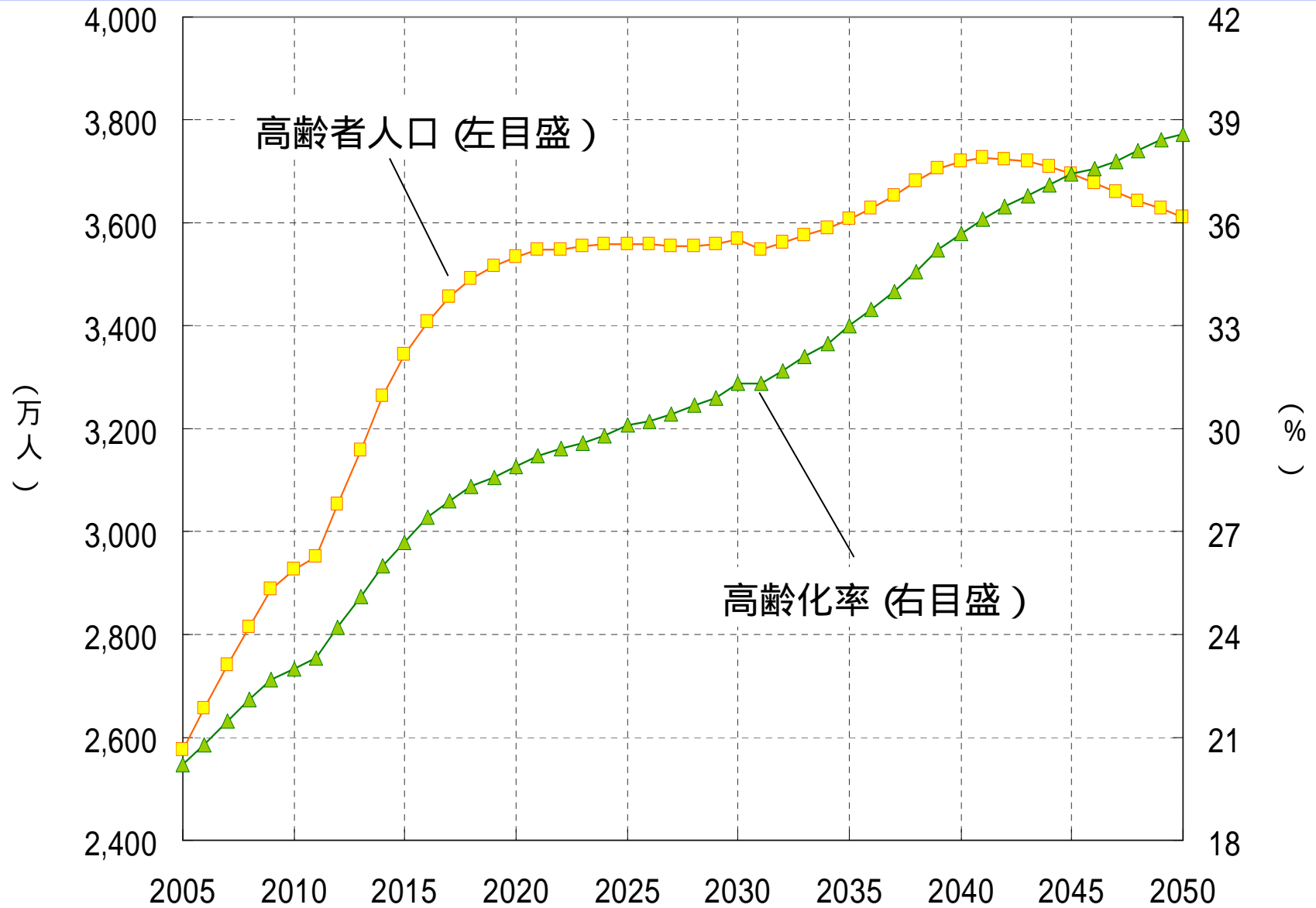
		(単位:万人)											(単位:万人)			
		北海道	東北圏	首都圏	中部圏	北陸圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国	北関東 磐越5県	中部圏 + 北陸圏	中国圏 + 四国圏	
実績	2000年	人口	568	1,229	4,132	1,699	313	2,086	773	415	1,345	132	12,693	1,162	2,012	1,189
	2005年	人口	563	1,207	4,238	1,722	311	2,089	768	409	1,335	136	12,777	1,154	2,032	1,176
		(対2000年比)		-1.0%	-1.8%	2.6%	1.3%	-0.7%	0.2%	-0.7%	-1.6%	-0.7%	3.3%	0.7%	-0.7%	1.0%
社人研 標準ケース	2010年	人口	551	1,174	4,287	1,723	305	2,071	754	398	1,315	139	12,718	1,135	2,028	1,152
		対2005年比		-2.0%	-2.7%	1.2%	0.1%	-1.8%	-0.9%	-1.8%	-2.6%	-1.6%	2.4%	-0.5%	-1.7%	-0.2%
	2020年	人口	517	1,089	4,249	1,677	288	1,984	711	369	1,248	143	12,273	1,073	1,964	1,080
		対2005年比		-8.2%	-9.8%	0.3%	-2.6%	-7.5%	-5.0%	-7.4%	-9.8%	-6.5%	4.9%	-3.9%	-7.0%	-3.4%
社人研 参考推計 (封鎖人口)	2010年	人口	556	1,190	4,237	1,719	308	2,083	759	402	1,324	139	12,718	1,144	2,027	1,160
		対2005年比		-1.1%	-1.4%	-0.0%	-0.1%	-0.9%	-0.3%	-1.1%	-1.7%	-0.8%	2.2%	-0.5%	-0.9%	-0.3%
	2020年	人口	530	1,133	4,109	1,669	295	2,015	725	380	1,276	143	12,273	1,100	1,964	1,105
		対2005年比		-5.8%	-6.1%	-3.1%	-3.1%	-5.0%	-3.6%	-5.5%	-7.1%	-4.5%	4.7%	-3.9%	-4.7%	-3.4%

(出典) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の都道府県別将来推計人口(平成19年5月推計)」をもとに国土交通省国土計画局作成。

(注1)「社人研標準ケース」とは、2000～2005年の純移動率が今後縮小を続けると仮定して行われた推計であり、具体的には、2010～2015年の純移動率が2000～2005年の純移動率の0.7倍となり(この間の純移動率は直線的に変化)、2015～2020年以降は2010～2015年の純移動率が一定であると仮定して行われた推計。

(注2)「社人研参考推計(封鎖人口)」とは、都道府県間の移動がないと仮定して行われた推計。

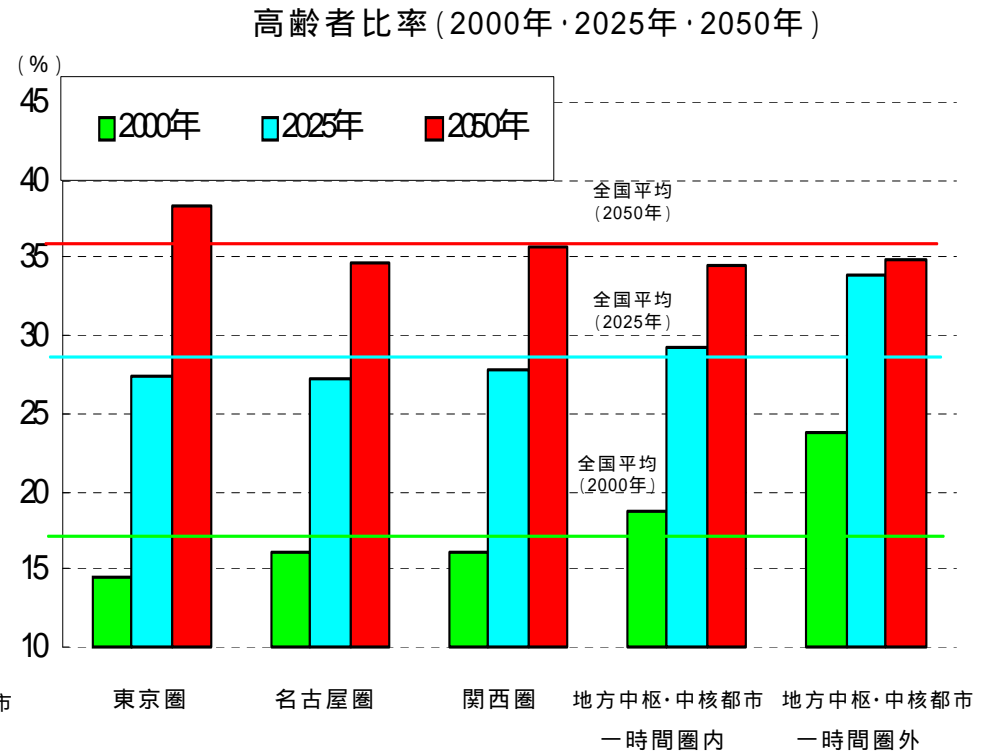
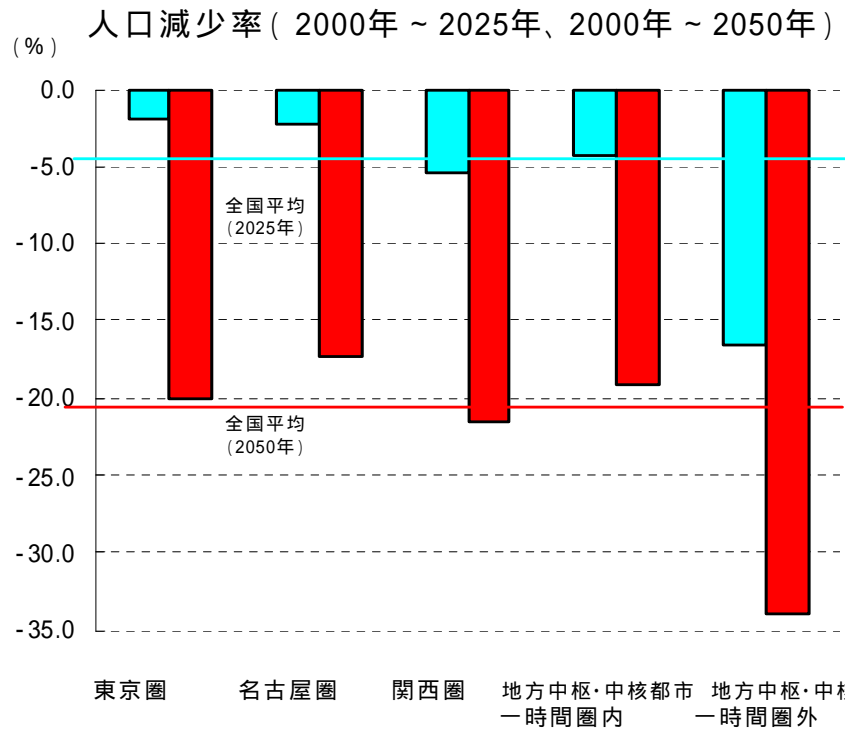
【図-8】 将来の高齢者人口及び高齢化率



(出典) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(平成18年12月推計)中位推計をもとに国土交通省国土計画局作成。
 (注) 高齢化率とは、高齢者人口(65歳以上人口)の総人口に対する比率。

【図-9】 今後50年間の人口の増減率、高齢者比率

今後50年間の人口の増減率、高齢者比率



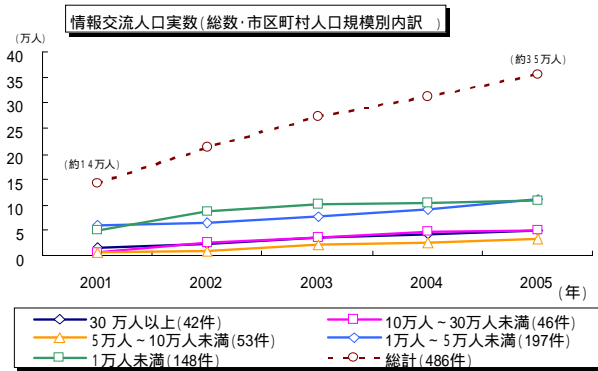
(出典) 総務省「国勢調査報告」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」をもとに国土交通省国土計画局作成。

- (注) 1. 東京圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県 名古屋圏：岐阜県、愛知県、三重県 関西圏：京都府、大阪府、兵庫県、奈良県
地方中枢・中核都市とは、地方圏(上記三大都市圏以外の地域)にあって「都道府県庁所在市または人口30万人以上」かつ「昼夜間人口比1以上」の都市とした(2000年国勢調査による)。1時間圏とは、1998年10月現在の交通ネットワークで新幹線と特急を除く鉄道と道路の利用を前提とし、市町村単位に設定したもの。なお、各市町村の起点終点はそれぞれ市町村役場である。
2. 2000年は実績値、2025年及び2050年は国土計画局推計値。推計は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」の中位推計をもとにした。人口移動については、過去の趨勢に沿って移動率が減少していくと仮定した。

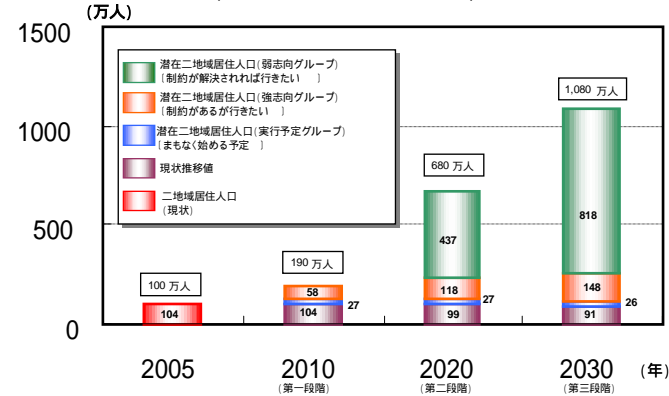
【図-10】 4つの人口

情報交流人口	自地域外に居住する人に対して、何らかの情報提供サービスを行う等、「情報交流」を行っている「登録者人口」
二地域居住人口	観光者等の一時的・短期滞在からなる人口
交流人口	都市住民が年間で一ヶ月以上の中長期、あるいは定期的・反復的に、農山漁村等の同一地域に滞在する「二地域居住」者からなる人口

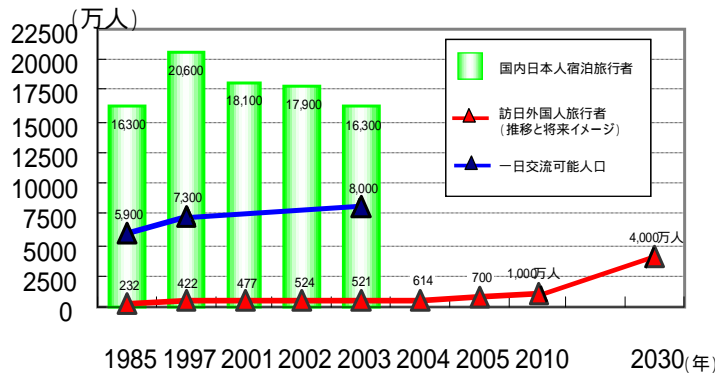
1. 情報交流人口 (推移 (実数))



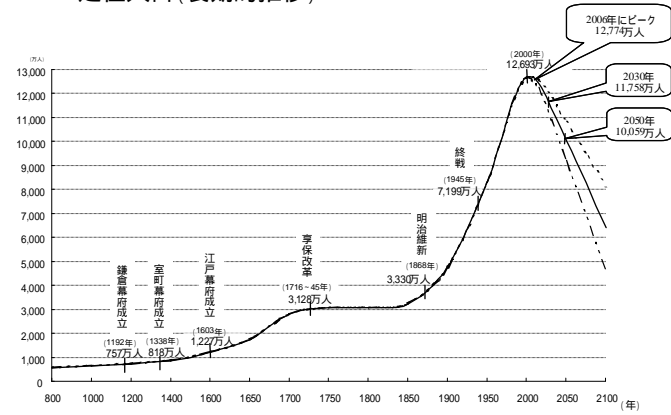
3. 二地域居住人口 (現状推計と将来イメージ)



2. 交流人口 (推移と将来イメージ)



4. 定住人口 (長期的推移)



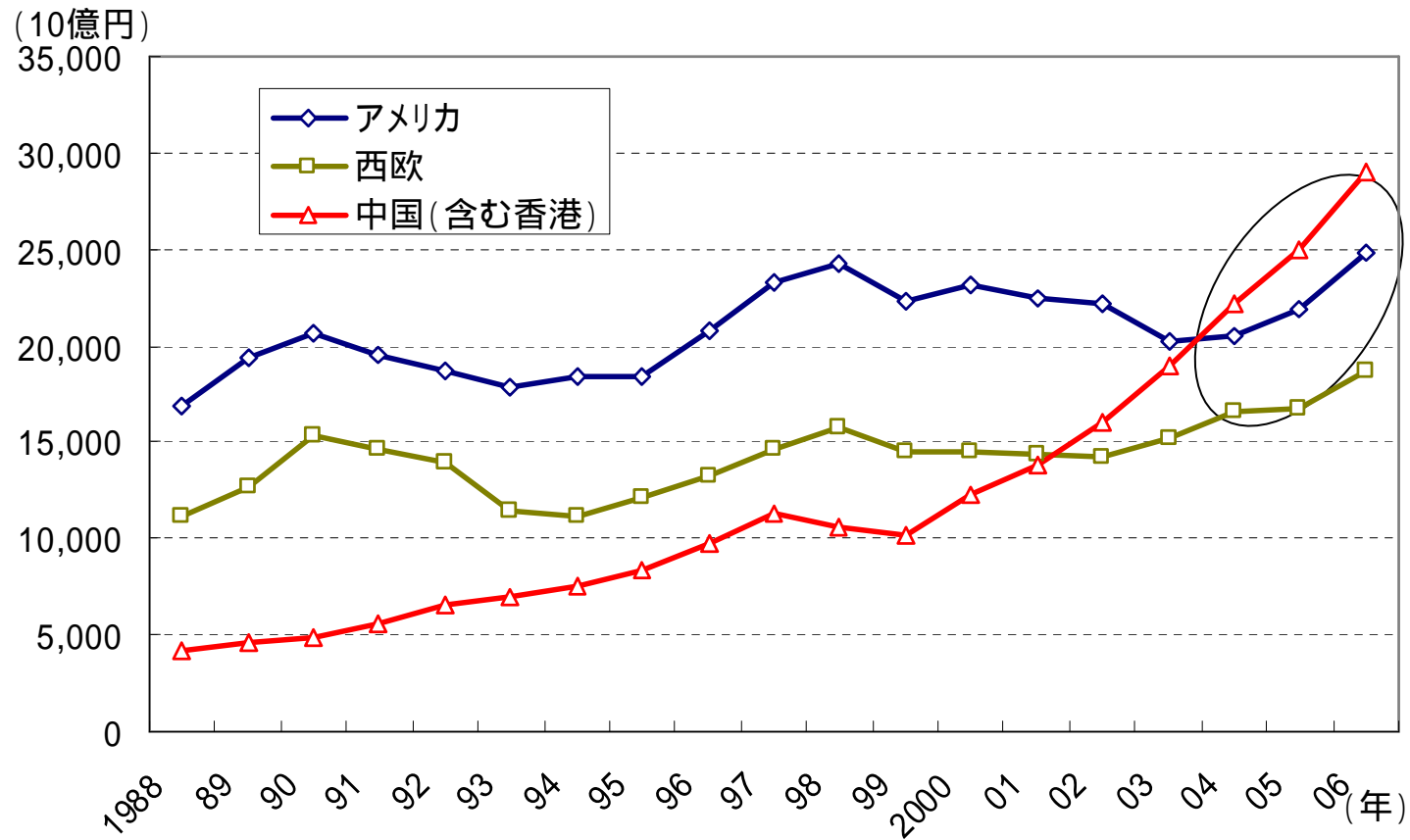
	日本人	外国人
情報交流人口	約35万人(2005) (出典)平成16年度国土交通省調査より	-
交流人口	約1億5100万人(2004)<注1> (出典)国土交通省「観光白書」より	(例)沖縄県 海外にある沖縄県人会登録者数約14,000世帯+9,700人 (出典)沖縄県国際交流課各国県人会資料より
二地域居住人口	約100万人(2005) (出典)平成16年度国土交通省調査より	約673万人(2005) (出典)国土交通省「観光白書」より
定住人口	約1億2776万人(2005) (出典)総務省国勢調査(要計表による人口)より	約2.4万人(2004) (滞在型の異質文化交流人口<注2>)

(注1) 国民の国内宿泊旅行者数 (延べ数)を置いている。

(注2) 滞在型の異質文化交流人口とは、「在留外国人統計」の中で、「教授」、「芸術」、「研究」、「教育」、「文化活動」として登録されている人口と定義している。なお、外国人の二地域居住人口としては、これ以外に「留学生」の約13万人、「ワーキングホリデイ人口」の約36,000人などがある。

【図-11】 日本の地域別貿易総額の推移

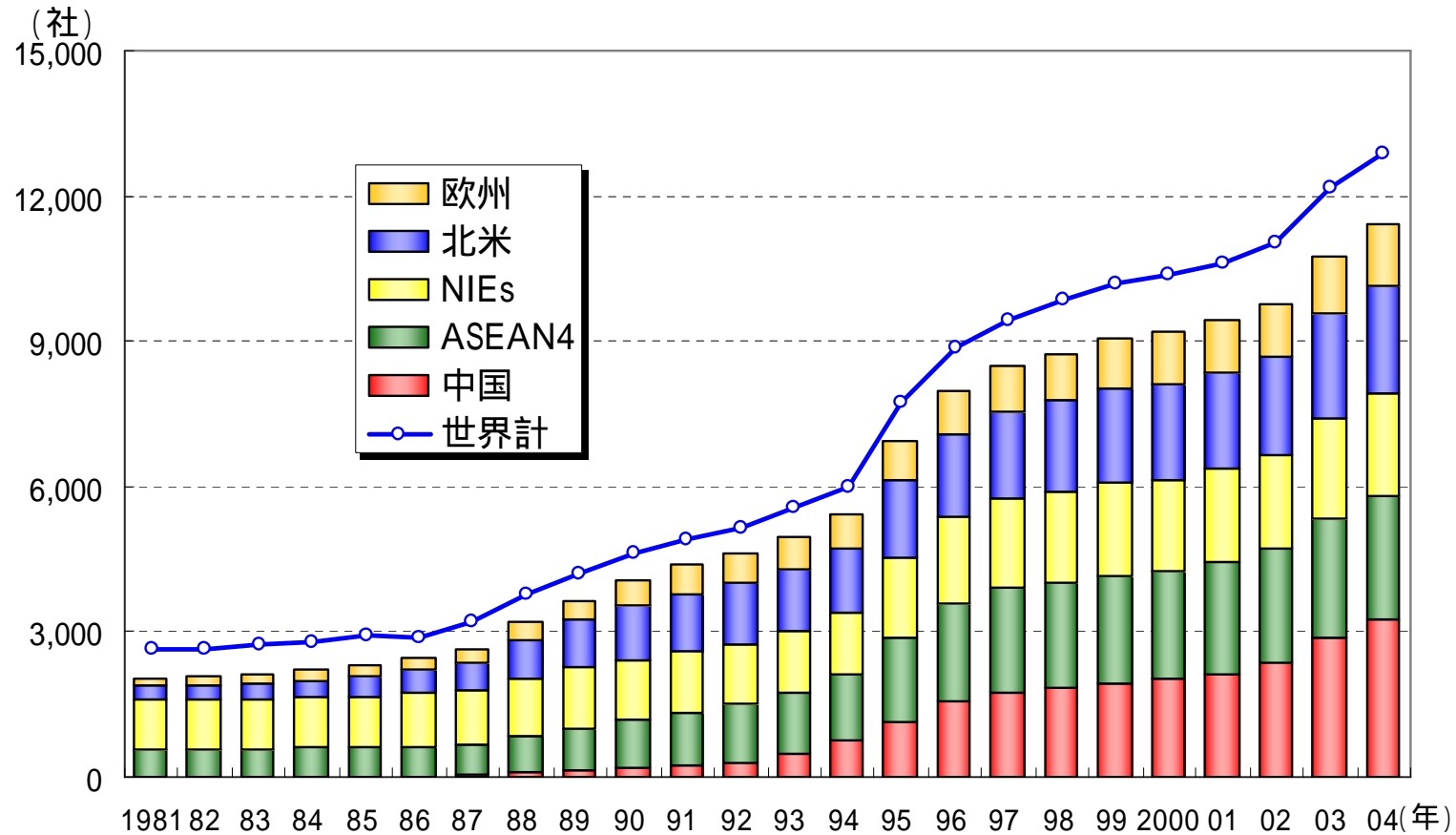
2004年には対中国(含む香港)貿易総額が対米を上回った。



(備考) 1. 財務省、「貿易統計」より作成。
2. 貿易総額: 輸出 + 輸入

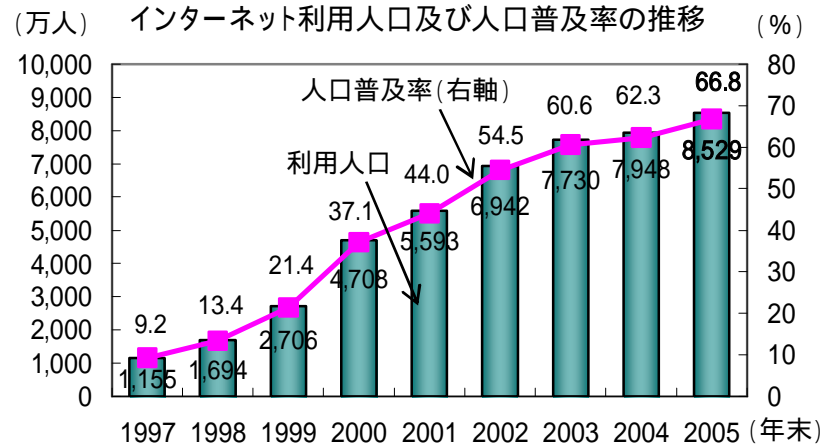
【図-12】 日本の製造業の海外現地法人数の推移

90年代以降、中国、ASEANへの進出が急増している。

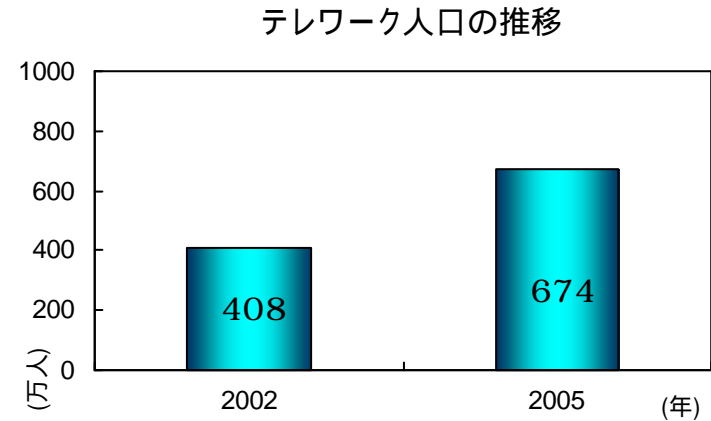


(備考)東洋経済「海外進出企業総覧」より作成

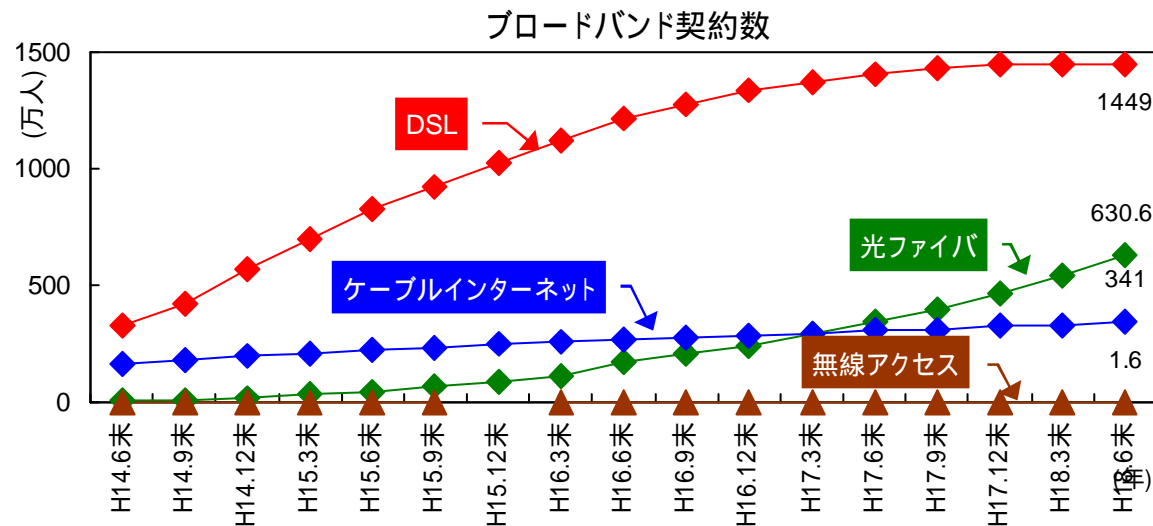
【図-13】 情報社会によるライフスタイルの変化



(出典) 総務省「平成18年版 情報通信白書」
 (注) インターネット利用者数(推計)は、6歳以上で、過去1年間に、インターネットを利用したことがある者を対象として行った調査の結果からの推計値。インターネット接続機器については、パソコン、携帯電話・PHS、携帯情報端末、ゲーム機等あらゆるものを含む。



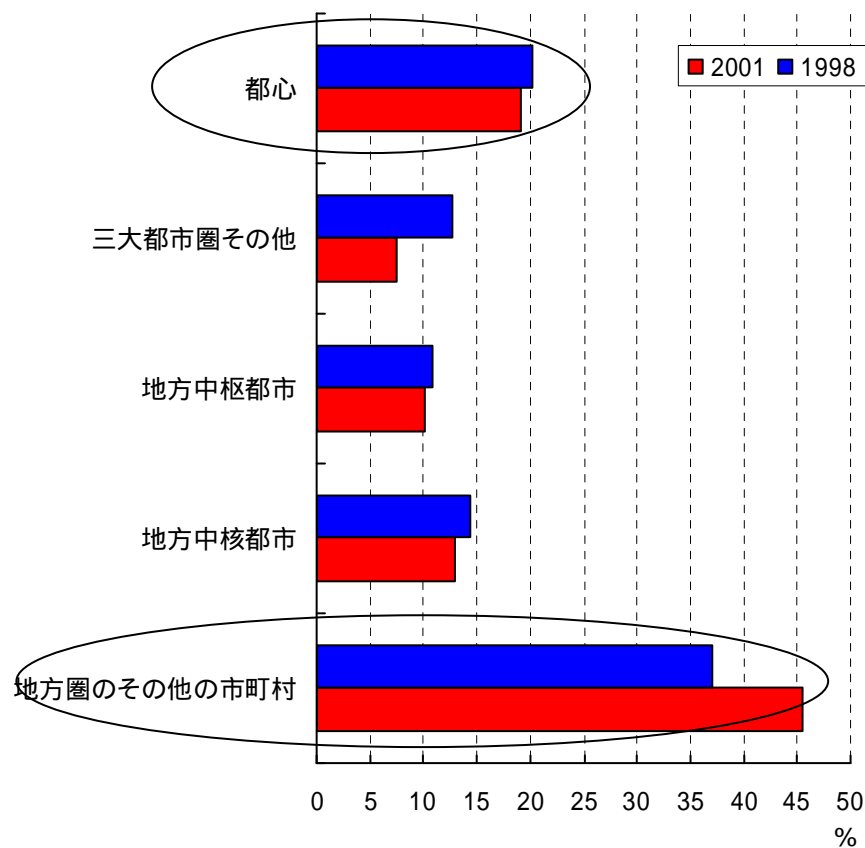
(出典) 国土交通省「テレワーク・SOHOの推進による地域活性化のための総合的支援方策検討調査」及び国土交通省「テレワーク実態調査」により作成



(出典) 総務省

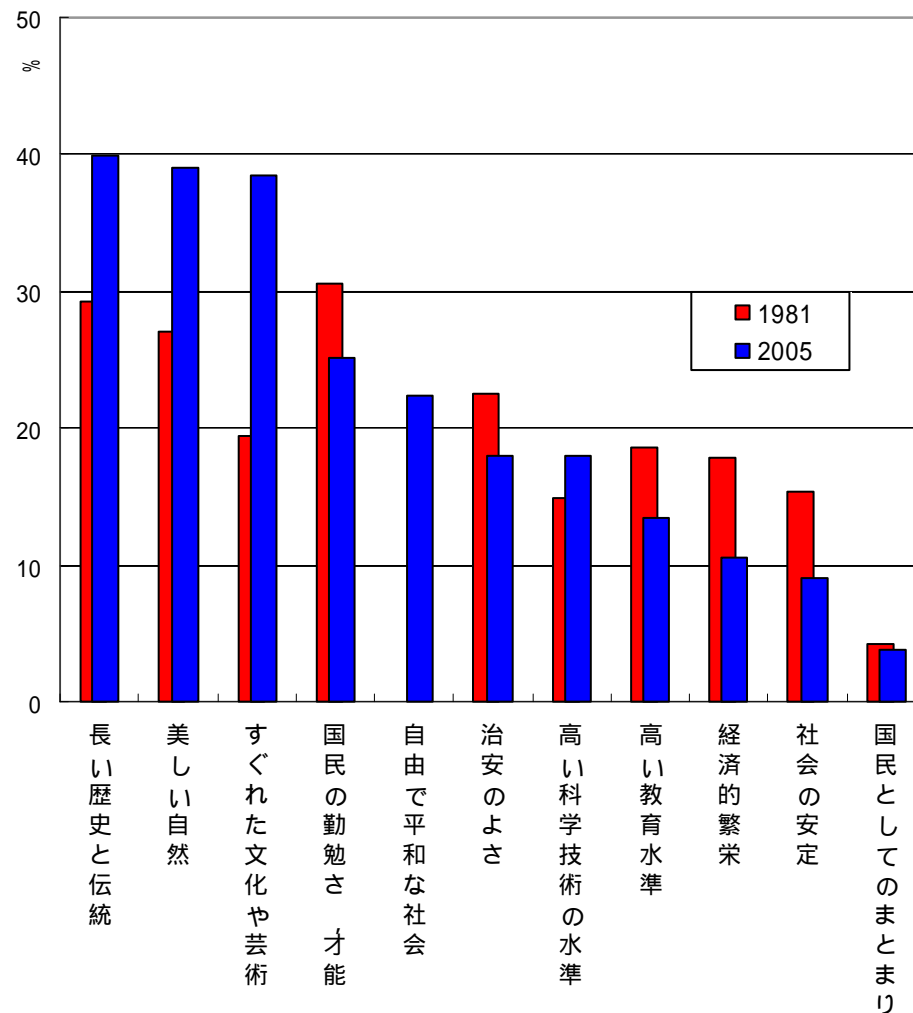
【図-14】 個人の多様な満足を実現する多様な地域の存在

理想の居住地



(出典)内閣府「国土の将来像に関する世論調査」をもとに、国土交通省国土計画局作成。

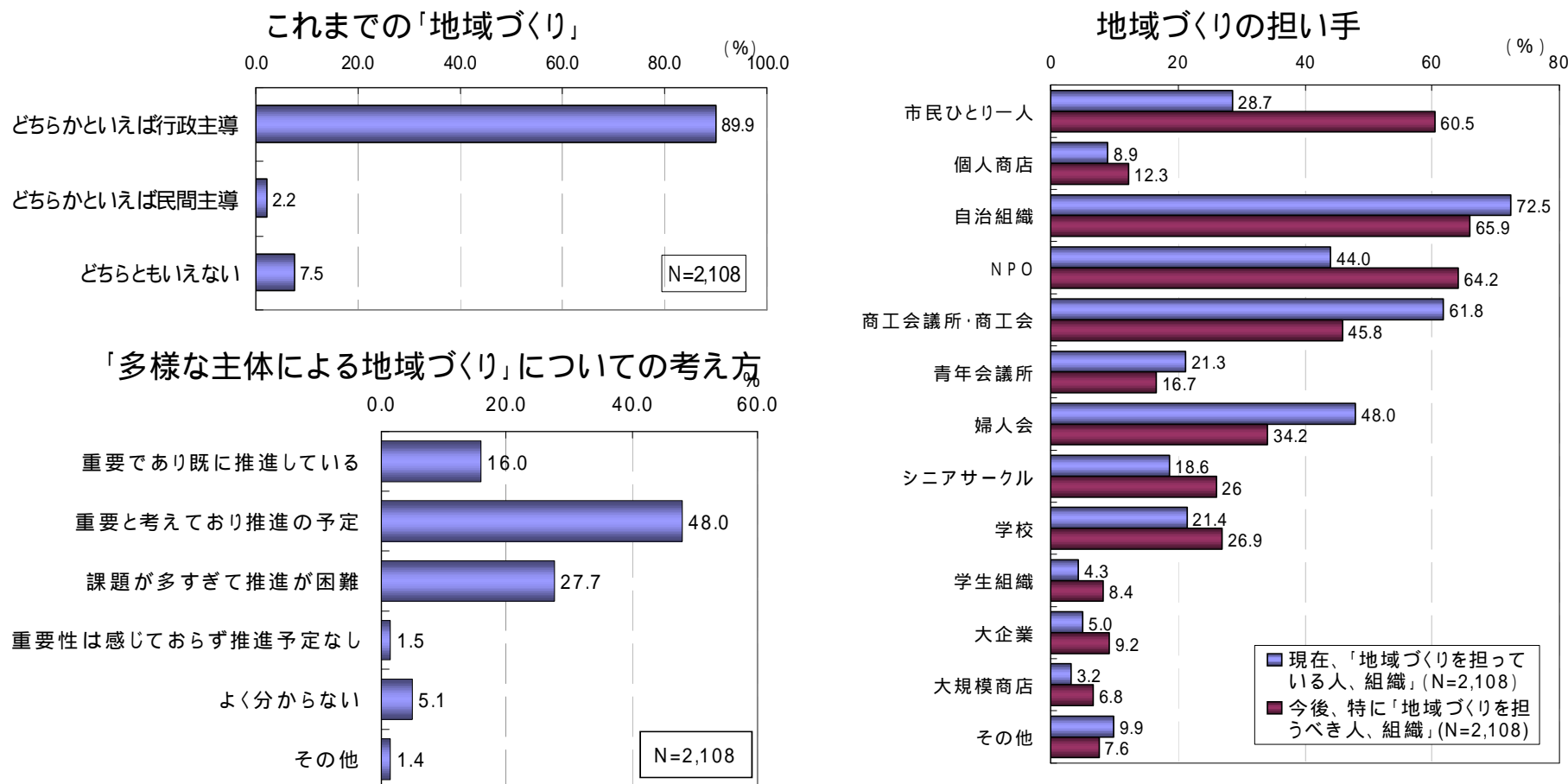
日本の国や国民について誇りに思うこと



(出典)内閣府「社会意識に関する世論調査」をもとに、国土交通省国土計画局作成。

【図-15】 地域づくりの担い手に関する市町村の意識

市町村における地域づくりは、これまで行政主導で進められてきたが、多様な主体による地域づくりの重要性に対する意識が高まっている。多様な主体による地域づくりを推進している市町村は、推進予定を含めると64%にのぼり、これからも一層の浸透が見込まれる。多様な主体として、「自治組織」、「商工会議所・商工会」などの現在の中心的な担い手に加えて、今後は「NPO」や「市民ひとり一人」への期待が大きい。



平成15年10月に国土交通省国土計画局が実施した、全国3,204市町村に対するアンケート調査。

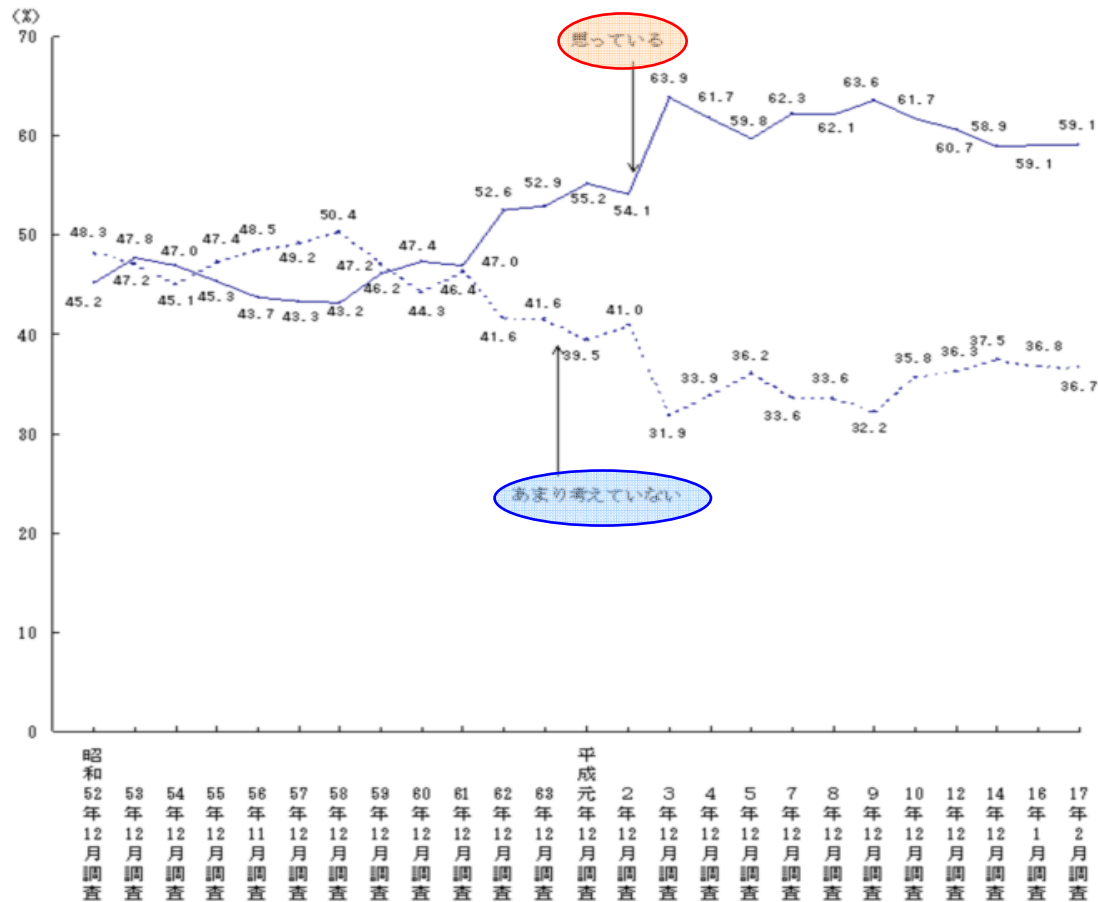
有効回収数は2,108市町村(有効回答率65.8%)

(出典)「地域からの日本再生シナリオ(試論)」(多様な主体による地域づくり戦略研究会(国土交通省国土計画局))

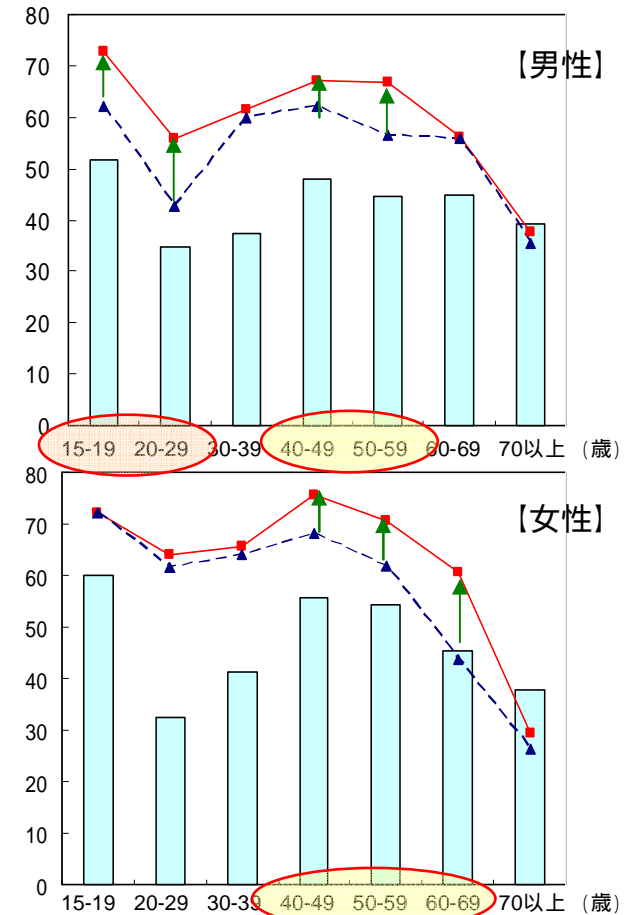
【図-16】 社会貢献・ボランティア活動に関する意識の高まり

内閣府の調査によると、国民の社会への貢献意識は、ここ数年6割前後となっている。また、ボランティア活動をしてみたいと思う人の割合は増加している。

社会への貢献意識



ボランティア活動をしてみたいと思う人の割合

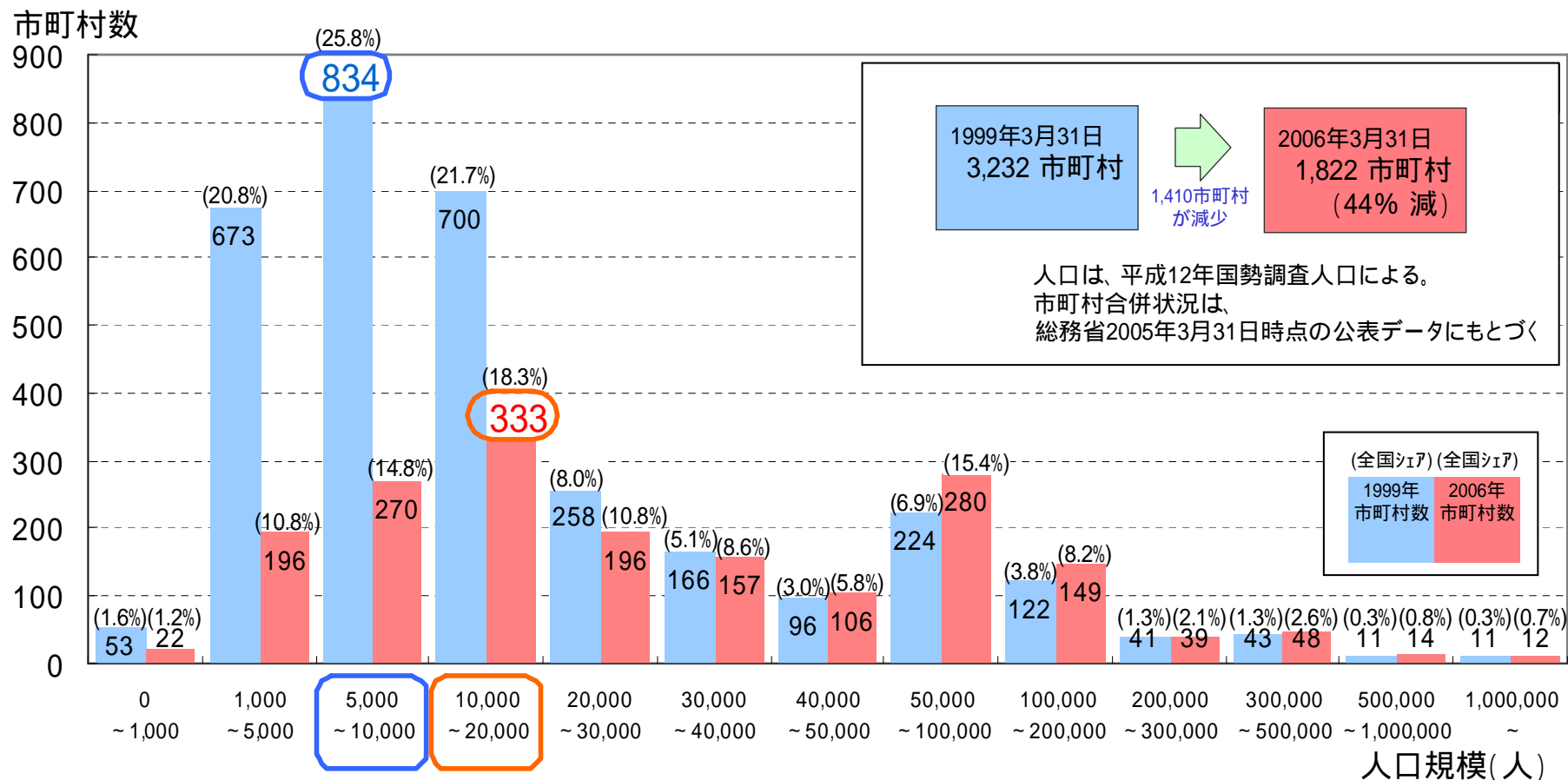


(出典)内閣府「社会意識に関する世論調査」、「生涯学習に関する世論調査」をもとに国土交通省国土計画局作成。

- ボランティア活動をしたことがある (2005年調査)
- ボランティア活動をしてみたい (2005年調査)
- ボランティア活動をしてみたい (1993年調査)

【図-17】 市町村合併による基礎自治体の人口規模の変化

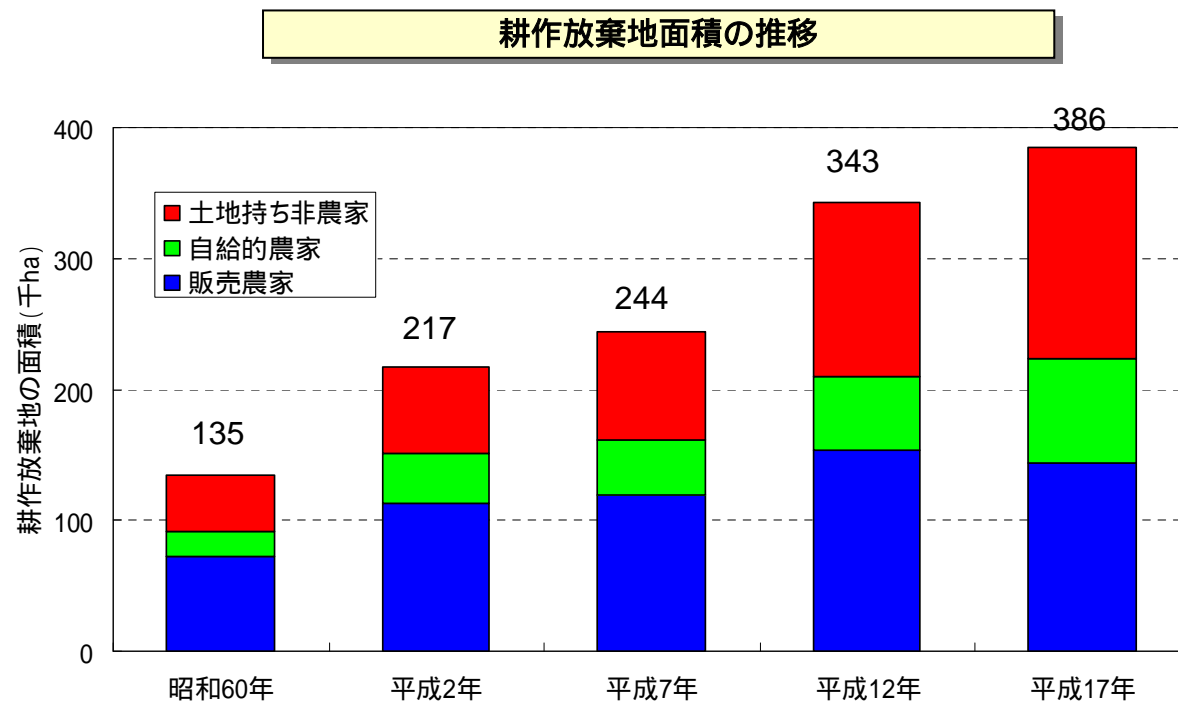
合併が最も進むのは、5,000～10,000人規模の市町村であり、合併後は10,000～20,000人規模の市町村が最も多くなる見込みである。



(出典) 新しい国のかたち「二層の広域圏」を支える総合的な交通体系最終報告(2005、国土交通省)

【図-18】 耕作放棄地面積の推移

耕作放棄地の面積は年々増加しており、昭和60年に13.5万haであったが、平成17年には38.6万haにまで増加している。



資料：農林水産省「農林業センサス」

注：1) 「販売農家」とは、経営耕地面積が30アール以上又は農産物販売金額が50万円以上の農家をいう。

2) 「自給的農家」とは、経営耕地面積が30アール未満かつ農産物販売金額が50万円未満の農家をいう。

3) 「土地持ち非農家」とは、農家以外で耕地及び耕作放棄地を5アール以上所有している世帯をいう。

4) 「耕作放棄地」とは、以前耕地であったもので、過去1年間以上作物を栽培せず、しかもこの数年間に再び耕作するはっきりとした考えのない土地をいう。

【参考図1】 広域ブロックの経済的自立に向けて(企業の本社)

ブロック別の常用雇用300人以上の企業の本社数をみると、対全国シェアでは首都圏が圧倒的に多い。ブロックでの本社の割合をみると、概ね3割～4割程度となっている。都道府県別にみると東京が5割を超えている。また、高知県、長崎県、沖縄県も4割を越えている。

ブロック	ブロック別本社数の対全国シェア 大企業(常用雇用者300人以上。以下同じ)本所・本社・本店数の全国に占める割合(%)	ブロックの[本社数/事業所総数]比率 大企業本所・本社・本店数のブロック内全大企業数に占める割合(%)	ブロック内各県の本社数及び[本社数/事業所総数]比率 各県ごとの大企業本所・本社・本店数()内は各都道府県ごとの本所・本社・本店数の各都道府県ごとの全大企業に占める割合)
全国計	100%	33.4%	
北海道	2.3%	28.7%	北海道68(28.7%)
東北圏	5.7%	28.1%	青森県16(38.1%)、岩手県19(32.8%)、宮城県30(22.1%)、秋田県15(28.8%)、山形県15(25.9%)、福島県31(25.8%)、新潟県41(31.8%)
首都圏	48.4%	36.8%	茨城県41(22.8%)、栃木県26(17.9%)、群馬県31(22.0%)、埼玉県74(19.8%)、千葉県57(18.0%)、東京都1,045(51.3%)、神奈川県133(20.7%)、山梨県19(41.3%)
北陸圏	2.1%	34.4%	富山県25(32.1%)、石川県25(39.7%)、福井県12(30.8%)
中部圏	11.5%	27.6%	長野県49(36.6%)、岐阜県25(25.0%)、静岡県71(26.3%)、愛知県170(28.6%)、三重県25(18.5%)
近畿圏	16.5%	33.2%	滋賀県18(17.8%)、京都府62(33.2%)、大阪府287(37.4%)、兵庫県94(29.5%)、奈良県14(23.7%)、和歌山県10(34.5%)
中国圏	4.4%	31.1%	鳥取県6(20.7%)、島根県8(30.8%)、岡山県38(32.5%)、広島県59(36.0%)、山口県18(22.8%)
四国圏	1.9%	33.7%	徳島県8(25.8%)、香川県16(34.0%)、愛媛県24(33.8%)、高知県8(47.1%)
九州圏	6.5%	32.6%	福岡県100(34.8%)、佐賀県8(22.9%)、長崎県23(46.9%)、熊本県23(30.3%)、大分県5(11.9%)、宮崎県14(35.9%)、鹿児島県18(31.6%)
沖縄県	0.7%	40.0%	沖縄県20(40.0%)

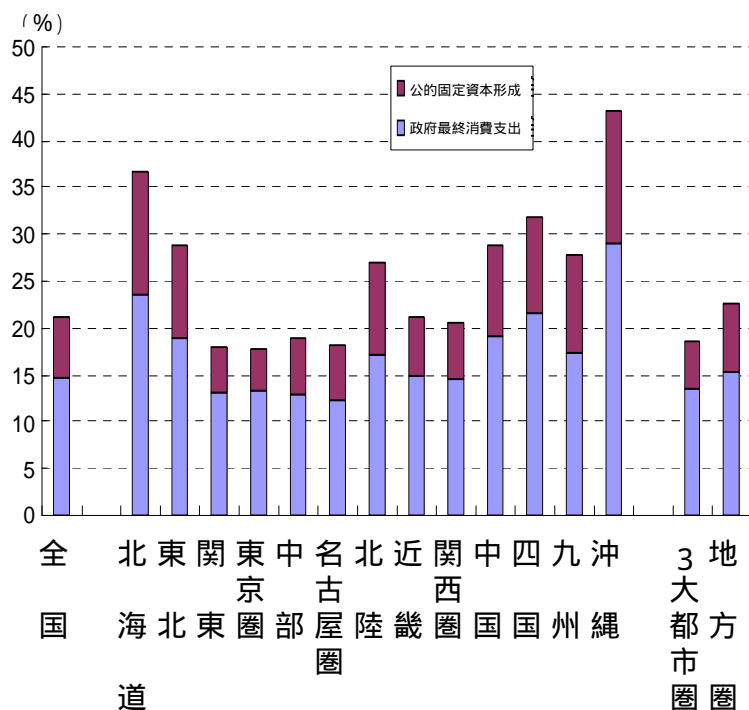
(出典)「平成16年事業所・企業統計調査」(総務省)をもとに国土交通省国土計画局作成。

【参考図2】 広域ブロックの経済的自立に向けて(自主財源比率等)

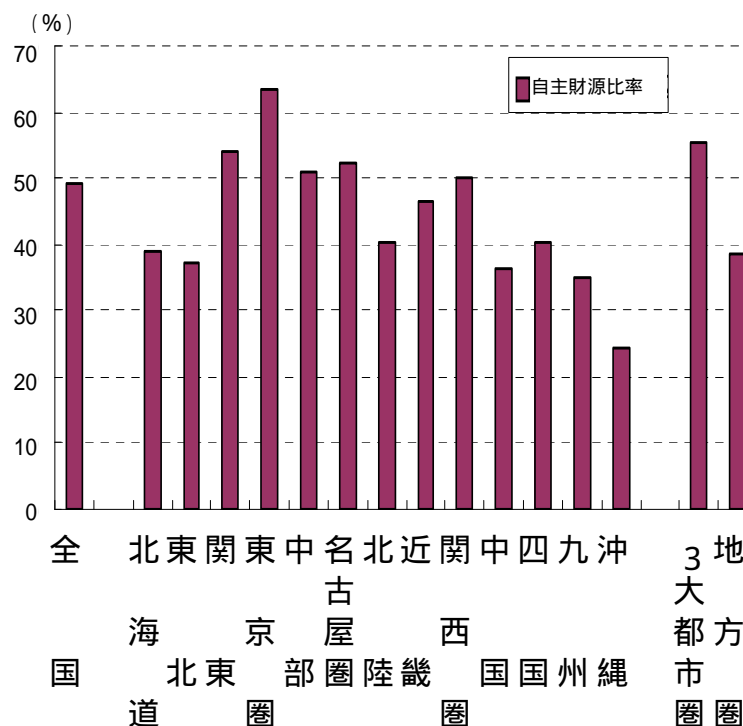
県内総支出に占める公的支出の割合は地方圏で高い一方、自主財源比率は地方圏で低い。

県内総支出に占める公的支出の割合、自主財源比率

県内総支出に占める公的支出の割合(2000年)



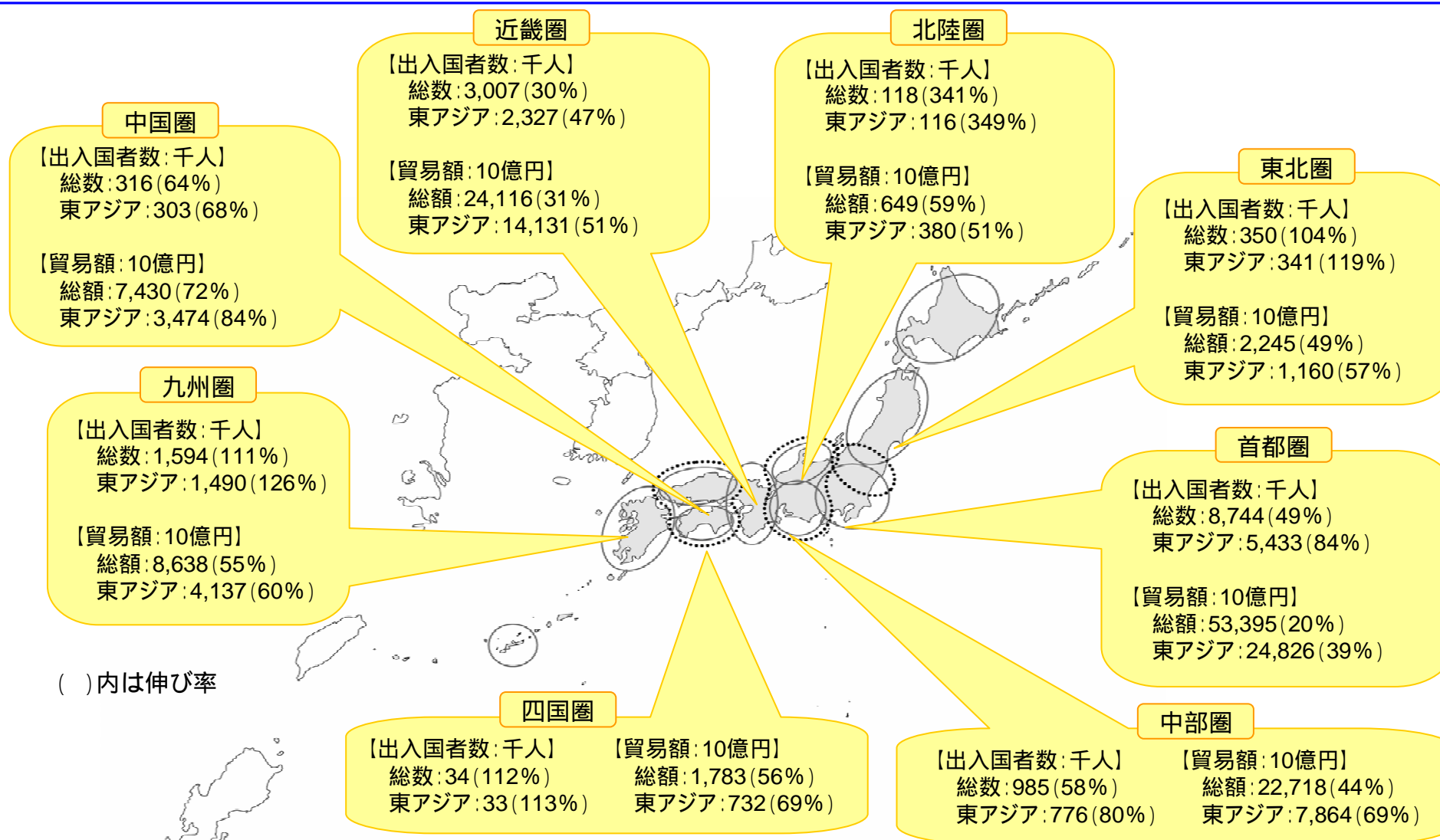
自主財源比率(2000年)



(出典) 内閣府「県民経済計算」をもとに国土交通省国土計画局作成。

(注) 「自主財源比率」とは、歳出決算総額に占める自主財源(地方税、分担金及び負担金、使用料、手数料など地方公共団体の意思で、ある程度収入額を増減できる自前の財源)額の割合を示す。自主財源と対になる概念として、依存財源(地方交付税、国庫支出金、地方譲与税、地方債など国等の意思により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入)がある。

【参考図3】 交流が進む広域ブロックと東アジア各地域



(出典)法務省「出入国管理統計年報」、財務省「貿易統計」より作成。

(備考)1. 東アジアは、原則として、中国、韓国、ロシア、香港、台湾、ASEANの合計。

2. 出入国者数は、日本人及び外国人が使用した空港、港湾の所在地で各広域ブロック別に集計した2006年の値(千人)。

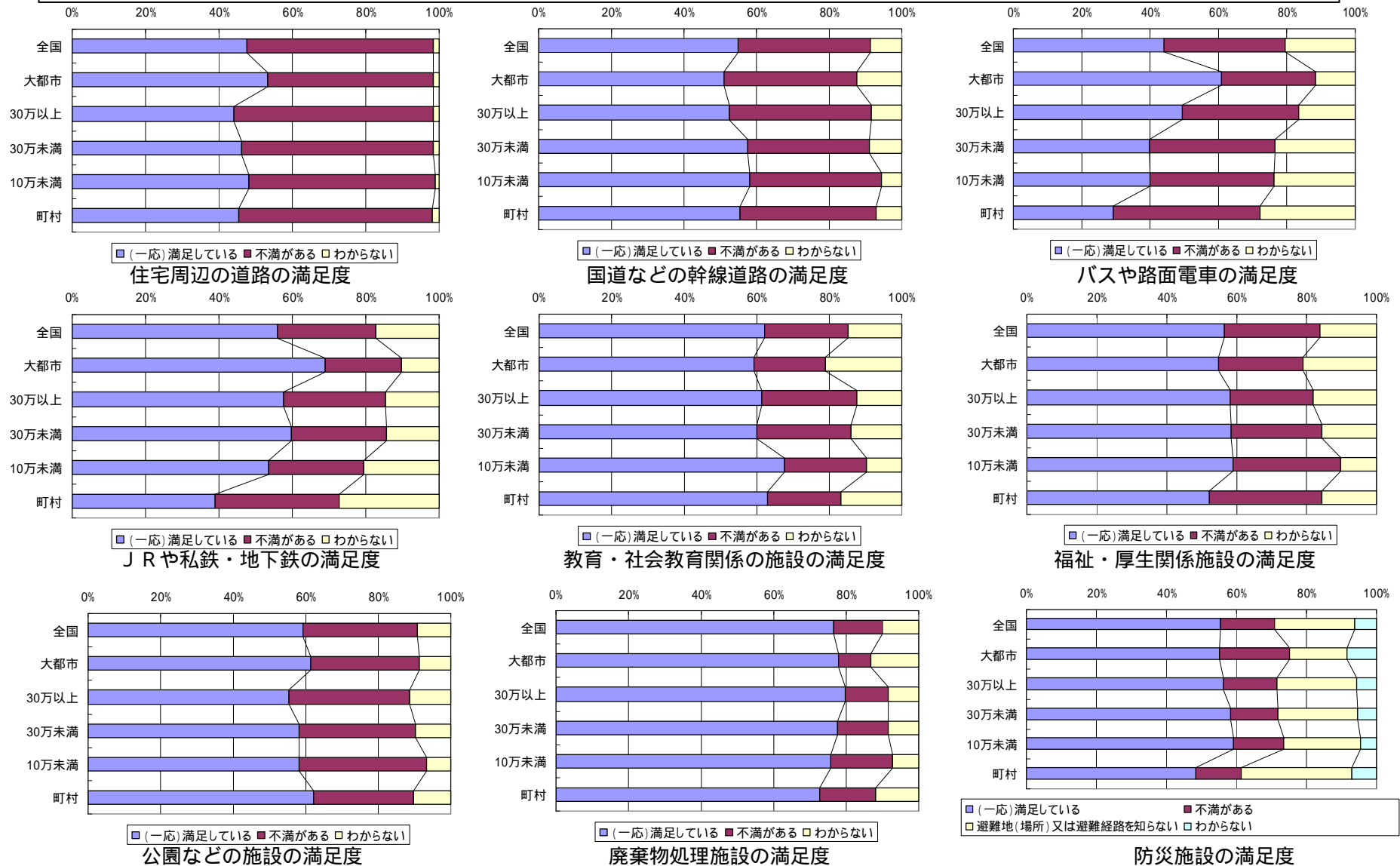
伸び率は、2000年から2006年の伸び率。モンゴル等のその他のアジア諸国、極東ロシア以外のその他のロシア各地域を含んでいる。

3. 貿易額は、輸出額と輸入額の合計であり、財の生産地ではなく税関の所在地で各広域ブロック別に集計した2005年の値(10億円)。

伸び率は、2000年から2005年の伸び率。北朝鮮、東ティモール、極東ロシア以外のその他のロシア各地域を含んでいる。

【参考図4】 社会的サービスに関する住民満足度(1)

行政が提供する社会的サービス・公共施設に関して、公共交通機関と防災施設への住民満足度に差が見られるが、その他のサービス・施設には特に目立った違いは見られない。



【参考図4】 社会的サービスに関する住民満足度(2)

バスや路面電車の不満な点

(前頁調査で不満があると答えた者が複数回答)(%)

	運行回数が少ない (待ち時間が長い)	路線が不便だ(駅や停留所まで遠い、接続が悪い)	時間(ダイヤ)どおりに来ない、着かない	最終便の時間が早い	料金が高い	高齢者、障害者などが利用しにくい	その他
大都市	44.2	30.2	45	18.6	13.2	7.8	7.8
30万以上	46.5	44.2	24.8	16.3	24	11.6	5.4
30万未満	63.1	37.5	18.8	15.6	15.6	14.4	5
小都市	56.6	43.4	8.6	15.1	11.8	14.5	11.2
町村	65.6	44.6	14	18.3	18.3	15.1	5.9

JRや私鉄・地下鉄の不満な点

(前頁調査で不満があると答えた者が複数回答)(%)

	路線が不便だ(駅まで遠い、接続が悪い)	運行回数が少ない(待ち時間が長い)	料金が高い	混雑する	階段の上り下りが多い(エスカレーターなどが少ない)	高齢者、障害者などが利用しにくい	最終便の時間が早い	速度が遅い(時間がかかる)	その他
大都市	30.6	20.4	30.6	31.6	24.5	18.4	13.3	8.2	7.1
30万以上	34.3	16.2	24.8	27.6	18.1	15.2	20	2.9	12.4
30万未満	35.1	33.3	35.1	17.5	21.1	20.2	11.4	8.8	7
10万未満	45.4	36.1	30.6	8.3	6.5	11.1	15.7	4.6	5.6
町村	49.3	47.3	19.9	8.2	10.3	13	8.9	2.1	1.4

福祉・厚生関係の不満に感じている施設

(前頁調査で不満があると答えた者が一つだけ回答)(%)

	病院、診療所	高齢者施設()	保育所	障害者施設	保健所	その他
大都市	57.5	21.2	7.1	5.3	4.4	2.7
30万以上	46.7	21.1	14.4	4.4	7.8	4.4
30万未満	55.8	28.3	4.4	4.4	5.3	1.8
10万以上	52.7	20.2	8.5	9.3	8.5	0.8
町村	67.1	19.3	4.3	6.4	2.9	-

(老人ホーム、デイサービスやショートステイなどの実施施設など)

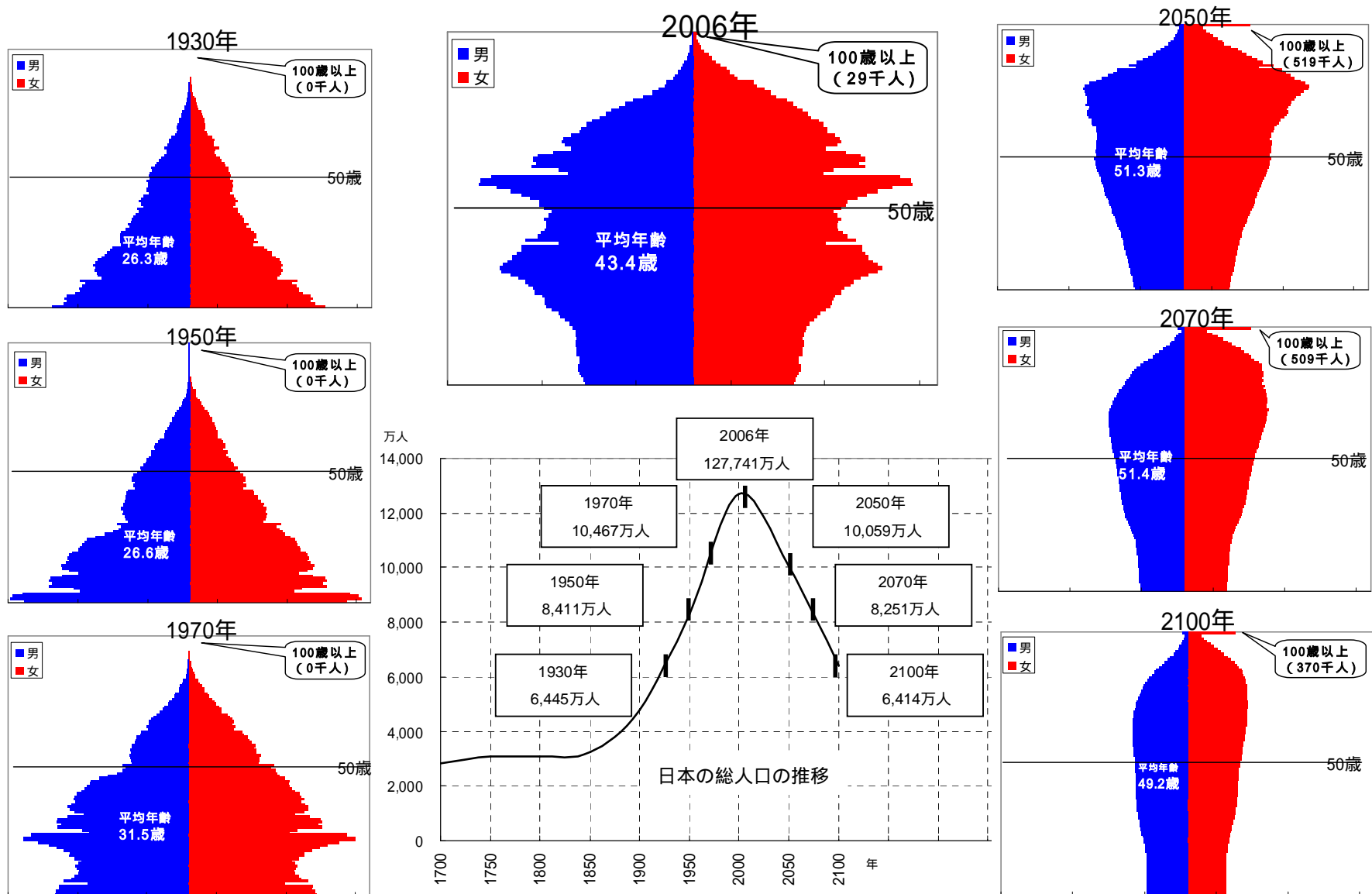
防災施設の不満な点

(前頁調査で不満があると答えた者が複数回答)(%)

	避難地(場所)が遠い	避難地(場所)又は避難経路の周知が徹底されていない	避難地(場所)の環境が悪い(狭い、夜は暗いなど)	避難経路が通りにくい	避難地(場所)が決定されていない	その他
大都市	64.9	29.8	17	20.2	1.1	5.3
30万以上	60.3	29.3	20.7	19	1.7	3.4
30万未満	44.8	34.5	20.7	15.5	15.5	3.4
10万未満	36.7	41.7	26.7	10	15	6.7
町村	41.1	37.5	25	12.5	32.1	5.4

(出典) 内閣府「社会資本の整備に関する世論調査(平成16年6月)」を基に国土交通省国土計画局作成

【参考図5】 日本の人口ピラミッドの変化



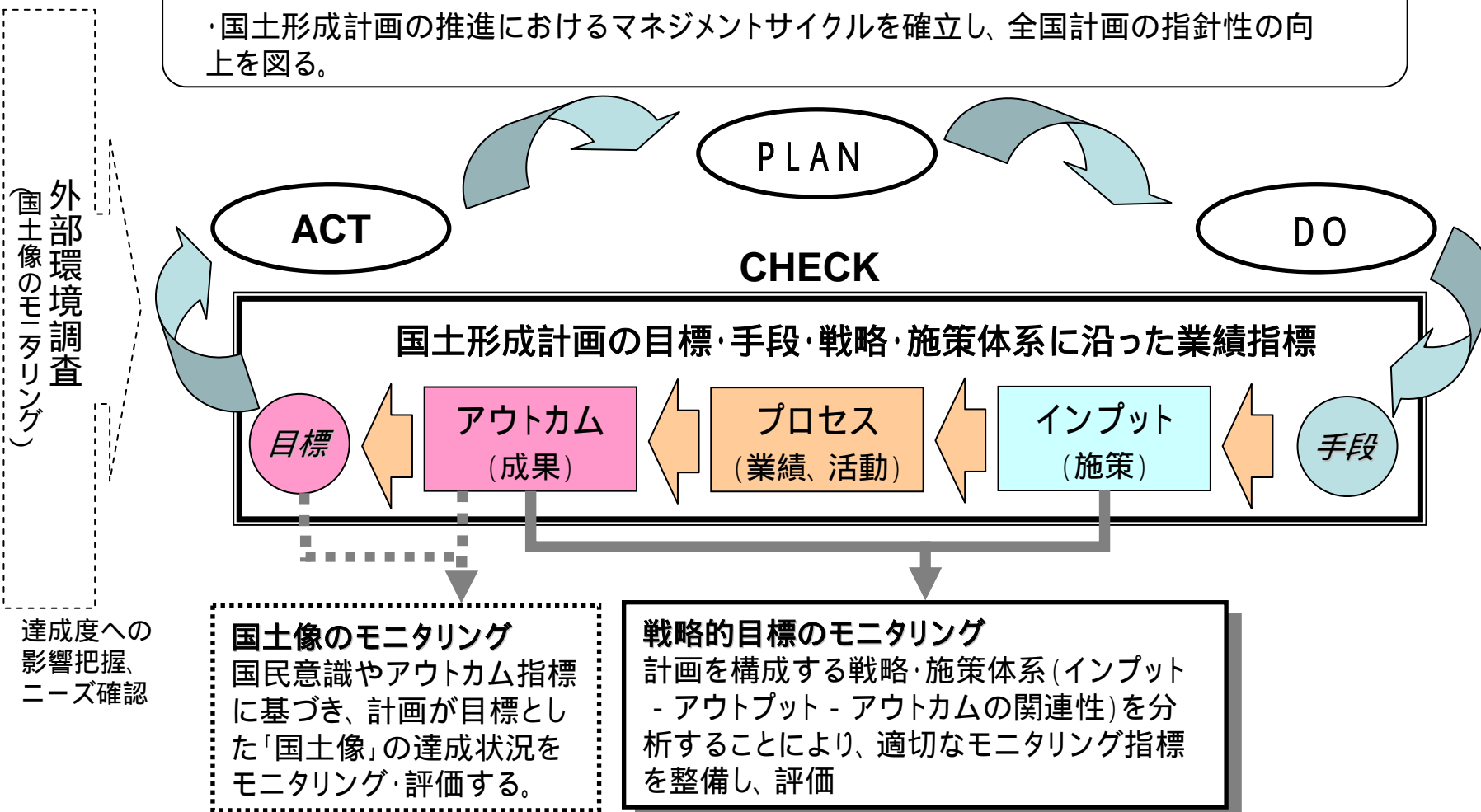
(出典)総務省「国勢調査報告」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」及び、国土庁「日本列島における人口分布変動の長期時系列分析」(1974年)をもとに国土交通省国土計画局作成。

戦略的目標のモニタリングの考え方

国土形成計画の目標と施策の体系分析に基づき、戦略別にモニタリング指標を抽出し、計画目標の達成プロセスや達成状況を適切に把握

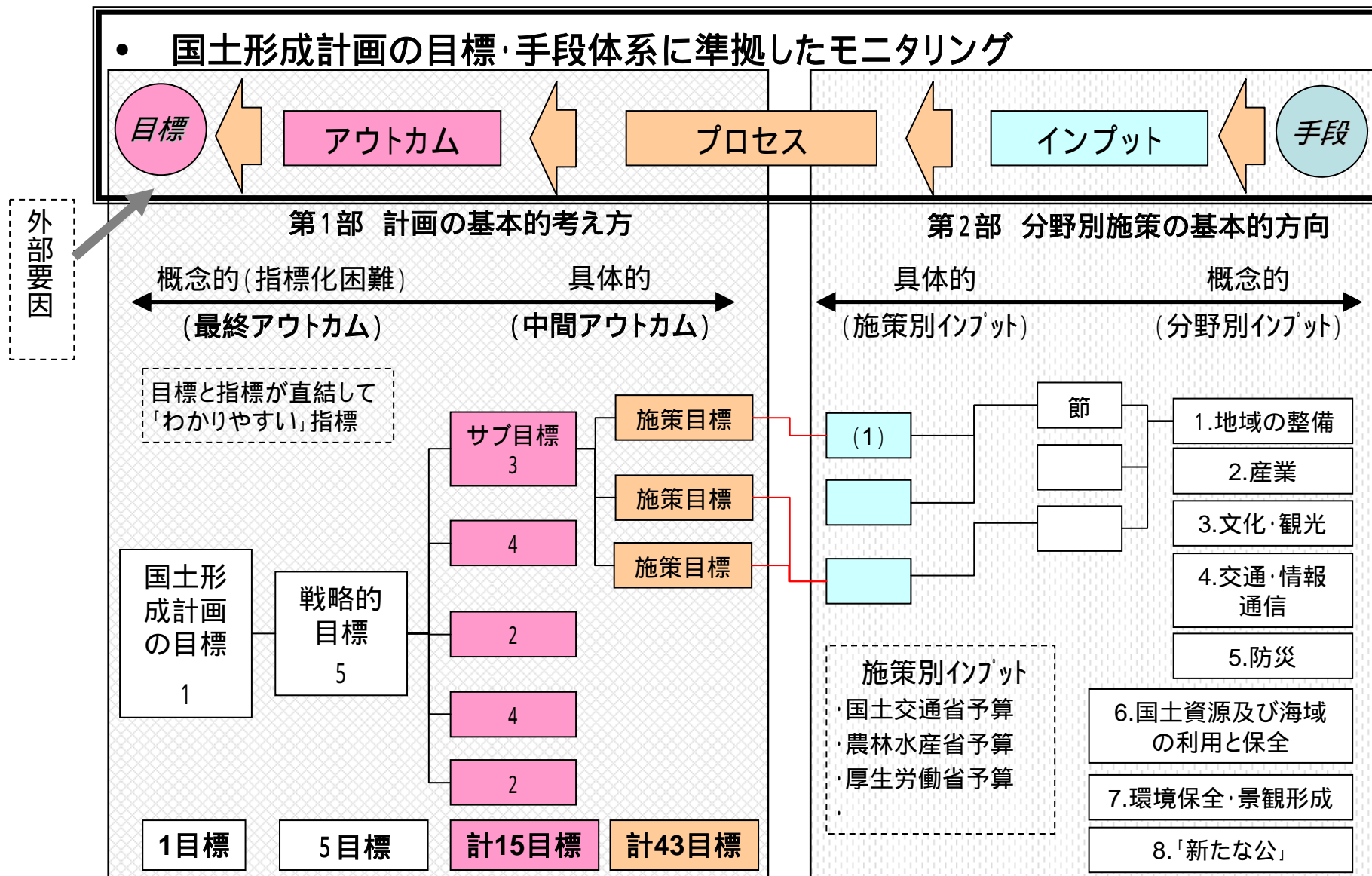
計画のモニタリングの基本的な役割

・国土形成計画の推進におけるマネジメントサイクルを確立し、全国計画の指針性の向上を図る。



戦略的目標のモニタリングが対象とする政策体系の分析イメージ

5つの戦略目標毎に目標と手段の関連性を把握し、モニタリング指標を検討する。



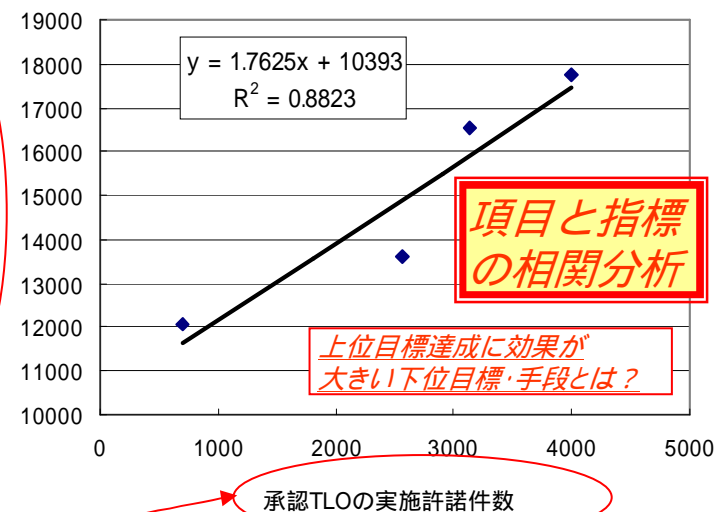
政策体系に沿った戦略的目標のモニタリングの項目と指標

全国計画案第1部第3章「新たな国土像実現のための戦略的目標」の記述内容に沿って、段階的にモニタリング指標を検討した。モニタリング指標同士の比較により、上位目標達成に向けた下位目標・手段毎の寄与度を把握する。

モニタリング項目・指標体系

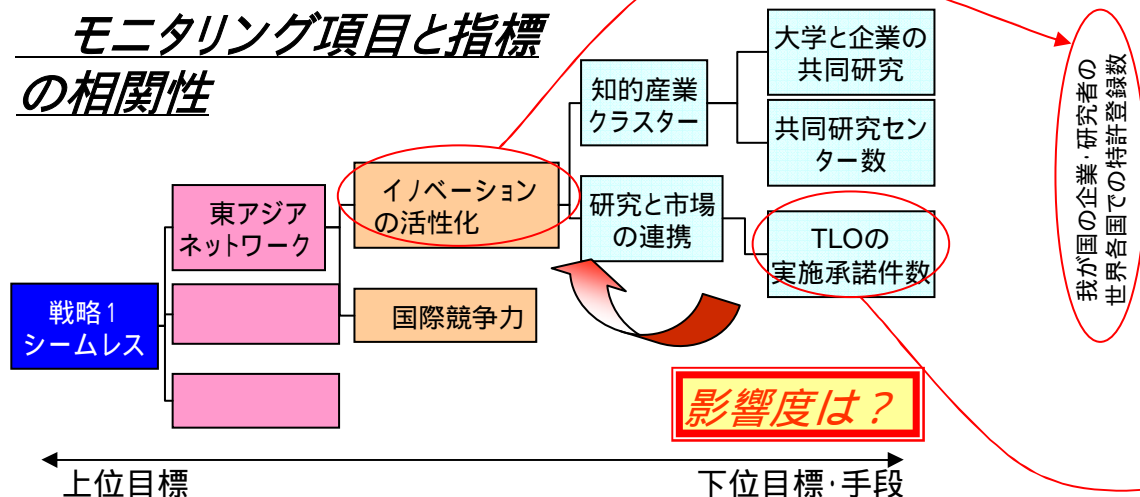
戦略1 世界に発展するシームレスアジアの形成							
サブ目標	施策目標	施策内容	モニタリング項目(案)	モニタリング指標(案)	現行の国土のモニタリングの有無	既往統計の有無	出典
東アジアネットワーク型の産業構造下における我が国産業の強化			東アジアの産業における我が国のシェア	対東アジア諸国の輸出額における我が国の輸出額のシェア	×		財務省貿易統計
		イノベーションを生み出す仕組みの活性化	イノベーションの活性化状況	我が国の企業・研究者の世界各国での特許登録件数	×		WIPO(世界知的所有権機構)統計
		知的・産業クラスターの強化	産学協働ネットワークの整備状況	国立大学等における企業との共同研究件数 大学等における共同研究センター数			文部科学省「大学等における産学連携等実施状況報告書」 文部科学省ホームページ
		研究と市場の双方向のつながりの強化	研究と市場の連携状況	承認TLOの実施承諾件数			特許庁特許行政年次報告書
		国際競争力のある財・サービスの提供	海外と比べた我が国の産業立地環境の状況	東アジア各国...			

相関図



注) 第1部第2章 時代の潮流と国土政策上の課題

モニタリング項目と指標の相関性



モニタリング項目・指標体系（戦略1, 2, 5）

戦略1 世界に発展するシームレスアジアの形成（1）

サブ目標	施策目標	施策内容	モニタリング項目(案)	モニタリング指標(案)	現行の国土のモニタリングの有無	既往統計の有無	出典		
		東アジアネットワーク型の産業構造下における我が国産業の強化	・東アジアの産業における我が国のシェア	・東アジア域内の中間財輸出量における我が国のシェア	×		・経済産業省「通商白書2007」のデータを活用		
		イノベーションを生み出す仕組みの活性化	・イノベーションの活性化状況	・我が国の企業・研究者の世界各国での特許登録件数	×		・WIPO(世界知的所有権機構)統計のデータを活用		
		・知的・産業クラスターの強化	・産学協働ネットワークの整備状況	・国立大学等における企業との共同研究件数			・文部科学省「大学等における産学連携等実施状況報告書」のデータを活用		
				・大学等における共同研究センター数			・文部科学省調査結果 ^{注-1)} の活用		
		・研究と市場の双方向のつながりの強化	・研究と市場の連携状況	・承認TLOの実施許諾件数			・特許庁「特許行政年次報告書」のデータを活用		
		国際競争力のある財・サービスの提供		海外と比べた我が国の産業立地環境の状況	・東アジア各国からの対日直接投資額	×		・経済産業省「通商白書2007」のデータを活用	
				・高度な技術を有する中小企業のものづくり環境の強化	・中小企業による高付加価値素材の提供状況	・東アジア域内における中間財の貿易単価	×		・経済産業省「通商白書2007」のデータを活用
				・国際的なビジネス環境や外国人の暮らしやすい生活環境構築	・外国人の受け入れ態勢状況	・東アジア主要都市の賃金、事務所賃料の比較			・JETRO月刊誌「ジェトロセンサー」 ^{注-2)} のデータを活用。

注 - 1) 文部科学省ホームページ「共同研究センターの設置状況」のデータを活用。

注 - 2) JETRO月刊誌「ジェトロセンサー」毎年4月号の「アジア主要都市・地域の投資関連コスト比較」のデータを活用。

戦略1 世界に発展するシームレスアジアの形成(2)

サブ目標	施策目標	施策内容	モニタリング項目(案)	モニタリング指標(案)	現行の国土のモニタリングの有無	既往統計の有無	備考
		東アジアとの交流・連携の推進	・東アジアとの交流・連携状況	・東アジアからの訪日外客数、東アジアへの出国者数			・法務省「入国管理統計」とJINTO「国際観光白書」のデータを活用
		環境、都市、防災等の問題解決のためのパートナーシップの強化	・日本と東アジア諸国のパートナーシップ形成状況	・東アジア諸国との姉妹都市提携数	×		・自治体国際化協会(CLAIR)調査結果 ^{注-3)} を活用。
		ソフトパワー強化のための日本文化の発信	・東アジアにおける日本文化の認知度	・ASEAN諸国における日本の認知度	×		・外務省「ASEAN諸国における対日世論調査」のデータを活用。
		・日本発のコンテンツや製品を積極的に発信	・日本発コンテンツ数の発信状況	・メディア・ソフトの輸出額	×		・総務省 情報通信政策研究所の調査結果を活用
		「人財立国」の実現に向けた将来の東アジアにおける連携を支える次世代を担う国内外の人材育成のための交流ネットワークの重層的形成	・東アジアとの交流状況	・東アジアからの留学生数、東アジアへの留学者数	×		・日本学生支援機構「留学生受入れの概況」とOECD「Education database」のデータを活用。
		・国際的に活躍できる人材の養成	・国際的に活動する人数	・国連関連機関における日本人職員数	×		・外務省「外交青書」のデータを活用。
		・日本や日本語についての学習機会の充実	・東アジアにおける日本に関する学習機会	・東アジア諸国における日本語学習者数	×		・国際交流基金「海外日本語教育機関調査」結果を活用。

注 - 3) 自治体国際化協会(CLAIR)ホームページ「姉妹提携一覧」のデータを活用。

戦略1 世界に発展するシームレスアジアの形成(3)

サブ目標	施策目標	施策内容	モニタリング項目(案)	モニタリング指標(案)	現行の国土のモニタリングの有無	既往統計の有無	備考
		シームレスなアジアの形成とアジア・ゲートウェイを支える国土基盤の形成	・東アジア交流圏の面的広がり状況	・当日出張して用務を行うことができるアジア主要都市の割合	×	×	・「JTB時刻表」のデータから国土計画局作成
		アジア・ゲートウェイとしての国際交通・情報通信拠点機能の拡充	・国際交通、情報通信分野におけるアジアと世界を結ぶネットワークの形成状況	・アジアと世界のそれぞれをODに持ち日本を中継するような交通経路の数	×		・(株)オーシャンコム「国際輸送ハンドブック」のデータを活用。
		・日本の国際交通拠点を中継したアジアと世界を結ぶネットワークの拡大	・アジアと世界を結ぶネットワークの形成状況	・アジアと世界のそれぞれをODに持ち日本を中継するような交通経路の数	×		・(株)オーシャンコム「国際輸送ハンドブック」のデータを活用。
		・アジア情報ネットワークの形成	・アジア諸国の情報ネットワーク形成状況	・アジア諸国のブロードバンド(固定)契約数、普及率			・「ITU Internet Report 2006: digital life」のデータを活用
		広域ブロックゲートウェイとしての国際港湾及び空港の有効活用並びに道路、鉄道等によるアクセスの充実	・広域ブロックゲートウェイとしての有効性及び国内交通のアクセス性(東アジア一日圏の形成状況)	・当日出張して用務を行うことができるアジア主要都市の割合(広域ブロック別)	×	×	・「JTB時刻表」から国土計画局作成
		・用務が数量した後に速やかに帰ってくることで「日帰りビジネス圏」の形成推進	・日帰りビジネス圏の形成状況	・日帰り可能なアジア主要都市の割合	×	×	・「JTB時刻表」から国土計画局作成
		・国際分業の過程で生じる多量の製品、半製品の生産拠点間でのやり取りをよりスピーディーで安価に行える「貨物翌日配達圏」の形成促進	・貨物翌日配達圏の形成状況	・翌日配達可能な日本人口の割合	×	×	・(株)オーシャンコム「国際輸送ハンドブック」のデータから国土計画局作成

戦略2 持続可能な地域の形成(1)

サブ目標	施策目標	施策内容	モニタリング項目(案)	モニタリング指標(案)	現行の国土のモニタリングの有無	既往統計の有無	出典
持続可能で暮らしやすい都市圏の形成			・都市圏別の持続可能性と暮らしやすさ	・都市圏別の生活満足度指数(施策目標の満足度の合算値)・一人当たり社会資本ストック額	×	×	国民満足度調査結果の合算値
		魅力的で質の高いまちづくり	・魅力的なまちづくりの整備状況	・都市の魅力に関する満足度	×	×	国民満足度調査により計測
		・ユニバーサルデザインの理念に基づき、水・緑豊かでうるおいや景観に配慮した環境整備。	・景観保全、ユニバーサルデザイン対応等に関する取組状況	・景観の保全・形成を目的とした独自条例制定状況			国土交通省調査結果を活用
				・電線地中化率			国土交通省調査結果を活用
				・ハートビル法の認定建築物数			国土交通省調査結果を活用
		・地域固有の歴史や文化を再評価し生かしながら、地域への愛着の醸成やそこに暮らしたくするような魅力を創出。	・地域有形文化財などの登録状況	・国宝・重要文化財(建造物)の登録数			文化庁「国指定文化財等データベース」のデータを活用
				・地域別産業遺産の件数			科学技術振興機構「産業遺産ナビゲーター」のデータを活用
		・都市の再生が必要な場合には、国はこれを支援。	・都市再生に関する取組の国の支援状況	・都市再生緊急整備地域の面積	×		都市再生本部調査結果を活用
		・多様な人材が集い、文化や知識が集積し、経済や交通の拠点である都市づくり。	・都市部における人、情報、経済、交通の集積度	・人口の転入超過数			総務省「住民基本台帳人口移動報告」データを活用
				・産業別集積度(ジニ係数)			経済産業省「工業統計表産業細分類別統計表」データを活用
		集約型都市構造への転換による国土の効率的利用	・国土の効率的利用状況	・一人当たり社会資本ストック額	×		内閣府「日本の社会資本」と総務省「国勢調査報告」のデータを活用
		・円滑で機動的な都市交通体系の構築と、中心市街地に都市機能を集積する取組を重点的に支援。	・中心市街地の活性化に関する取組の支援状況	・中心市街地活性化計画策定自治体数	×		都市再生本部調査結果を活用
		・広域的な土地利用のあり方について検討。	・土地利用の変遷	・低・未利用地の状況			国土交通省「土地白書」のデータを活用
	・都市開発事業実施数			×		国土地理院「土地利用調査・宅地利用動向調査」のデータを活用	
	・郊外宅地開発状況			×		同上	
	・災害リスクを考慮した安全な国土利用への誘導。	・防災の面からの集団移転の実施状況	・防災集団移転促進事業実施件数	×		国土交通省都市・地域整備局調査結果を活用	

戦略2 持続可能な地域の形成(2)

サブ目標	施策目標	施策内容	モニタリング項目(案)	モニタリング指標(案)	現行の国土のモニタリングの有無	既往統計の有無	備考
	都市圏における暮らしやすさの確保	・一定の人口規模や公共交通等による適切な到達時間を考慮しつつ、市町村を越えた広域的な対応。	・都市圏における生活満足度	・都市圏に生活している人の生活満足度	×	×	国民満足度調査により計測
			・公共施設へのアクセス状況	・1時間圏人口			・総務省「国勢調査報告」のデータを基にNITAS ^{注-4)} で計算
				・1時間圏域診療科目数			・厚生労働省「医療施設調査」のデータを基にNITASで計算
				・1時間圏大学数			・(財)文教協会「全国大学一覧」のデータを基にNITASで計算
				・1時間圏社会教育施設数			・文部科学省「社会教育調査」のデータを基にNITASで計算
		・多様な世帯への身近な生活支援機能については、多様な主体による共助の取組の回復・促進。	・地域づくりに関する多様な主体の参画状況	・「地域づくり」を活動分野に挙げているNPO団体数	×		・内閣府調査結果 ^{注-5)} を活用
		・防犯・防災などの分野の、多様な主体の一層の参画。	・防犯・防災に関する多様な主体の参画状況	・「災害救済活動」を活動分野に挙げるNPO団体数			・内閣府調査結果 ^{注-5)} を活用
				・自主防災組織率			・内閣府「防災白書」のデータを活用
				・企業と応援協定を締結している自治体数			・内閣府「防災白書」のデータを活用
		・耐久性の高い住宅ストック、循環型住宅市場の整備、住み替え支援。	・中古住宅販売動向	・中古住宅流通量	×		・総務省「住宅・土地統計調査」結果を活用
		大都市特有の課題への対応	・大都市特有の課題への対応状況	・渋滞・環境問題に関する大都市圏生活者の改善認識度	×	×	国民満足度調査により計測
				・ゆとりある生活空間の再整備、交通混雑の緩和、物流体系の充実等、「大都市のリノベーション」を推進。	・交通渋滞の改善状況	・鉄道の通勤通学時の最混雑区間における平均混雑率・輸送力・輸送人	
・ヒートアイランド現象への対応のほか、自然環境の保全・再生・創出、ゴミゼロ型都市への再構築、沿道等における良好な大気環境の確保、海面処分場の確保。	・ヒートアイランドなどの環境問題に関する取組状況			・大都市における真夏日数・熱帯夜数			・国土交通省気象庁統計データを活用
				・一般廃棄物の排出量とリサイクル率、産業廃棄物の排出量と再生利用量			・環境省データベースを活用
		・二酸化窒素等の一日平均値の年間98%値			・国立環境研究所データベースを活用		

注-4)NITAS:National Integrated Transport Analysis System(総合交通分析システム)の略称。
自動車・鉄道・航空・船舶の各交通機関を組み合わせて総合的に交通体系の分析を行うシステム。

注-5)内閣府NPOポータルサイト

戦略2 持続可能な地域の形成(3)

サブ目標	施策目標	施策内容	モニタリング項目(案)	モニタリング指標(案)	現行の国土のモニタリングの有無	既往統計の有無	備考
		地域資源を活かした産業の活性化	・地域資源を活かした産業の活性化状況	・ブロック別の生産性・成長率・一人当たり所得	×		・内閣府「県民経済計算」のデータを活用
		知的・産業クラスター形成の促進や特徴ある産業の成長・活性化	・各地域の特徴ある産業の成長・活性化状況	・ブロック別経済活動別総生産(実質)生産性	×		・内閣府「県民経済計算」のデータを活用
		・陸海空の物流基盤などの整備や既存の工業団地の活用	・産業クラスターからの物流基盤整備状況	・工業団地からIC、空港、港湾へのアクセス時間	×		NITASにより計算
		・グローバル化した産業活動の合理化に資する産業立地を促進。	・我が国の産業立地環境の魅力	・ブロック別の工場立地件数、設備投資額	×		・経済産業省「工場立地統計」と日本政策投資銀行「設備投資計画調査」のデータを活用
		地域産業の活性化による地域経済の発展・雇用機会の創造	・地域経済の発展状況と雇用機会	・ブロック別有効求人倍数、ブロック別就業率(就業者数/労働力人口)	×		・内閣府「県民経済計算」と厚生労働省「統計データベース」のデータを活用
		・文化・芸術に加え、自然環境、景観、産業技術、産業遺産・施設やスポーツ等を新たな視点で活用し、地域ブランド力の強化・育成。	・地域ブランド確立に関する取組状況	・地域団体商標登録数	×		・特許庁調査結果 ^{注-6)} を活用
		・サービス産業の活性化。	・地域におけるサービス産業の活性化状況	・サービス産業のブロック別総生産額(実質)・生産性	×		・内閣府「県民経済計算」のデータを活用

注 - 6) 特許庁ホームページ「地域団体商標制度の「都道府県別地域団体商標一覧」のデータを活用

戦略2 持続可能な地域の形成(4)

サブ目標	施策目標	施策内容	モニタリング項目(案)	モニタリング指標(案)	現行の国土のモニタリングの有無	既往統計の有無	備考
	美しく暮らしやすい農林漁村の形成と農林水産業の新たな展開		・農山漁村の暮らしやすさと農林水産業の発展状況	・農山漁村の生活満足度・農山漁村のGDP	×	×	・国民満足度調査結果の合算値
	美しく暮らしやすい農山漁村を形成		・農山漁村における生活満足度	・農山漁村の生活に満足している人の割合	×	×	・国民満足度調査により計測
		・自然環境に配慮した生産基盤と生活環境の一体的・総合的な整備	・生産基盤と生活基盤の整備状況	・農道整備延長	×		・農林水産省「農道・林道の整備状況調査」結果の活用
				・農村の汚水処理人口	×		・国土交通省統計データの活用
				・農林漁家におけるインターネット利用率	×		・農林水産省「農林漁家におけるパソコン等の利用状況調査」結果の活用
			・農産漁村の防災対策状況	・農作物災害種類別被害額、面積	×		・農林水産省「作物災害種類別被害統計」データの活用
		・美しい景観を維持・回復する取組みを推進	・美しい景観の維持・回復に関する取組み状況	・自然資源・伝統文化(棚田、水路、伝統的街並みなど)の保全を行っている集落数	×		・農林水産省「農業集落調査報告書」のデータの活用
	都市との相互の機能分担・連携		・都市と農山漁村の連携・交流状況	・農山漁村への定住・二地域居住人数	×	(内閣府世論調査 単年度)	・国民満足度調査により計測
		・食料や木材の安定供給	・食料や木材を対象とした都市と農山漁村の交流状況	・市民農園開設数		-	・農林水産省の政策評価による
		・豊かな自然環境の提供	・農山漁村から都市住民への自然環境の提供状況	・グリーーツーリズム人口		-	・農林水産省の政策評価による
				・農林漁業登録体験民宿登録軒数		-	・(財)都市農山漁村交流活性化機構調査結果の活用
	農山漁村全体の活性化		・農山漁村の活性化状況	・農山漁村が活性化していると思う人の割合	×	×	・国民満足度調査により計測
		・地域固有の資源を最大限に活用	・農林水産物や地域の資源を活用した多様な産業の育成状況	・地域資源を活用した交流事業の取組別農業集落数	×		・農林水産省「農林業センサス」のデータを活用
				・地域団体商標登録数	×		・特許庁調査結果を活用
		・地域外部の人材等の資源の活用	・地域内外の多様な人材の能力を活かした取組の拡大状況	・農山漁村の活性化に関する人材バンク登録者数	×		・(財)都市農山漁村交流活性化機構調査結果の活用
中山間地域の持続可能な地域づくりを推進		・中産間地域における持続可能な地域づくりの支援状況	・中山間地域等直接支払制度の協定締結による満足度	×		・農林水産省「中山間地域等直接支払制度集落協定代表者への意向調査」結果の活用	
	・条件が不利な地域への施策展開	・農業生産条件の不利を補正する施策の実施状況	・中山間等直接支払制度等の取組数	×		・農林水産省統計データの活用	

戦略2 持続可能な地域の形成(5)

サブ目標	施策目標	施策内容	モニタリング項目(案)	モニタリング指標(案)	現行の国土のモニタリングの有無	既往統計の有無	備考
	総合食料自給率の向上	・食料供給力の確保	・食料自給率の状況	・食料自給率	×		・農林水産省統計データの活用
			・食料の生産量状況	・農業生産指数	×		・農林水産省統計データの活用
			・生産基盤の整備状況	・基幹的農業用排水路延長	×		・農林水産省の政策評価による
				・農道の整備延長	×		・農林水産省「農道・林道の整備状況調査」結果の活用
		・農業人口	・認定農業者数	×		・農林水産省の政策評価による	
		・国内農業の競争力・生産性の向上	・我が国の高品質な農産物の特性を活かした輸出の促進状況	・品目別の農林水産物輸出額	×		・農林水産省統計データの活用
			・技術開発、知的財産保護状況	・農業等に関する特許申請数	×		・特許庁統計データの活用
			・食品産業その他の関連産業との連携状況	・食料産業クラスター協議会及び新製品開発クラスターの設置数	×		・農林水産省調査結果の活用
			・農産物等の新たな市場の創出と食料生産の枠を超えた農業の新たな展開状況	・バイオ燃料の生産量	×		・農林水産省の政策評価による
			・食の安全の確保と食育や地産地消の状況	・食品からのカドミウムなどの摂取推定量	×		・農林水産省の政策評価による
	・食育に関心を持つ人の割合			×		・内閣府「食育推進基本計画」の政策評価による	
	・地産地消に関する消費者意識	×		・農林水産省「地産地消に関する意識・意向調査」結果の活用			
	木材の安定した供給が行われる体制の構築	・国内の木材の循環状況	・国内の木材の循環状況	・木材自給率	×		・農林水産省「木材需給表」のデータを活用
			・林業・木材産業の競争力の向上	・収益性の高い林業生産活動の促進状況	・林業粗収益	×	
		・木材産業の競争力	・素材生産規模別の素材生産事業体数の推移	×		・農林水産省「農林業センサス」データの活用	
	・林業を通じた森林管理のサイクルの確立	・国内で適切に整備・保全された森林から生産された木材利用状況	・国有林のフェアウッド供給量	×		・林野庁調査結果の活用	
	水産物の安定供給、力強い水産業の確立	・水産資源の回復・管理の推進	・水産業の健全な発展状況	・魚介類自給率	×		・水産庁の統計データの活用
			・水産資源の管理に関する取組み	・漁獲可能量	×		・水産庁の統計データの活用
・収益性重視の操業生産体制への移行や流通の効率化			・漁業経営体の育成・確保と産地の販売力強化	・消費地と産地の価格差	×		・農林水産省の政策評価による
・漁港・漁場等生産基盤の一体的整備			・漁港、漁場の総合的整備等	・漁場再生及び新規漁場整備による新たな水産物の水揚げ量	×		・農林水産省の政策評価による

戦略2 持続可能な地域の形成(6)

サブ目標	施策目標	施策内容	モニタリング項目(案)	モニタリング指標(案)	現行の国土のモニタリングの有無	既往統計の有無	備考
		地域間の交流・連携と地域への人の誘致・移動の促進	・地域間の人々の移動・交流状況	・二地域居住人口	×	(推計値)	国土計画局調査により推計
		地域間の交流・連携の促進	・地域間の連携による生活環境への効果	・地域間連携構築による交通、情報通信施設の利用満足度	×	×	国民満足度調査により計測
		・複数の地域間で人・物・資金・知恵・情報の双方向的な循環を形成し、ないところを相互に補いあう	・地域間の人、物、資金、情報の流動量	・府県間の人々の流動量			・流動量調査 ^{注-7)} のデータを活用
				・府県間の物の流動量			・流動量調査のデータを活用
				・府県間の通話の流動量			・流動量調査のデータを活用
		・地域の維持・活性化に向けた広域的な取組につなげる	・地域の維持・活性化に向けた広域的な取組みの状況	・地域自立・活性化総合支援制度の事後評価結果	×	(今後調査予定)	国土計画局政策評価による
		・交通・情報通信体系について、地域の特性に応じ真に必要なサービスを実現するための効果的な投資のあり方を、広域的な視点も踏まえつつ、地域が自ら選択していく	・交通・情報通信分野への投資状況と投資効果	・1時間圏域で見た生活関連サービス(社会教育施設・病院)(再掲)			・NITASで計算
				・ブロック別の1時間圏人口率/交通分野投資額、・ブロック別のブロードバンドカバー率/通信設備投資額			・内閣府「日本の社会資本」のデータを活用
		地域への人の誘致・移動の促進	・地域間の人々の誘致・移動状況	・二地域居住人口	×	(推計値)	国土計画局調査により推計
		・地域間での人の交流を進め地域づくりの担い手となる人材の確保	・地域間での人の交流状況	・交流人口	×	(推計値)	国土計画局調査により推計
・多様な人口の視点を持った地域への人の誘致・移動を促進	・「情報」「交流」「二地域居住」などの多様な人口の状況	・情報交流人口	×	(推計値)	国土計画局調査により推計		
・地域外部の専門的能力を持った人材を積極的に活用する	・地域づくりで活躍している地域外部からの人材の状況	・地域づくりに関する人材バンク登録者数	×		・(財)都市農山漁村交流活性化機構調査結果 ^{注-8)} の活用		

注-7) 全国幹線旅客純流動調査(国土交通省実施)

注-8) (財)都市農山漁村交流活性化機構ホームページ 都市農村交流データベース「アグリ人材バンク」

戦略5 「新たな公」を基軸とする地域づくり(1)

サブ目標	施策目標	施策内容	モニタリング項目(案)	モニタリング指標(案)	現行の国土のモニタリングの有無	既往統計の有無	出典	
「新たな公」を基軸とする地域づくりのシステム			・「新たな公」による地域づくりシステムの形成状況	・地域づくりにおいて「新たな公」が中心的存在となっていると認識する人の割合	×	×	国民満足度調査により計測	
		多数・多様な主体の主体的・継続的参加によるきめ細かな地域サービスの提供	・「新たな公」の参加による地域サービスの改善状況	・「新たな公」の参加により地域サービスが改善されていると思う人の割合	×	×	国民満足度調査により計測	
		・地縁型コミュニティに加え、NPO、大学等の教育機関、地域内外の個人等、企業、行政を含めた様々な主体が、目的を相互に共有して緩やかに連携しながら活動を継続することを促す。	・多様な主体の社会活動への参加状況	・主体別の社会活動参加者数	×		・総務省「社会生活基本調査」の結果を活用	
			・多様な主体の連携状況	・NPO法人数			・内閣府調査結果 ^{注-8)} を活用	
		・住民生活や地域社会が直面している課題に対して、様々な主体が、地域固有の文化、自然等に触発されて芽生える地域への思いを共有しながら、当初の段階から、地域づくりに主体的、継続的に参加することを期待し、これにより地域のニーズに応じた解決やきめ細かなサービスの供給等につなげる。	・地域づくりの初期段階における多様な主体の参加状況	・行政との連携を実施している・又は実施しよう考えているNPO団体数	・まちづくり専門のNPO団体数	×		・内閣府調査結果 ^{注-9)} を活用
		「新たな公」の担い手としての参加による生活の満足度向上	・「新たな公」の担い手としての参加による生活の満足度	・社会活動等をしている時に充実感を感じる人の割合	×			・内閣府「国民生活に関する世論調査」結果の活用
		・行政だけでなく民間も含めた様々なレベルで住民組織への参加に対する意識の醸成を図り、社会・経済システムの転換を促す。	・様々なレベルにおける住民組織への参加に対する意識	・住民組織へ参加意欲のある人の割合	×		×	国民満足度調査により計測
	・多様な民間主体が参加する「新たな公」による地域づくりが円滑に機能するための基盤整備を進める。							
			・指定管理者制度導入施設数	×			・総務省「公の施設の指定管理者制度の導入状況に関する調査」結果の活用	

注 - 9) 内閣府NPOホームページ

戦略5 「新たな公」を基軸とする地域づくり(2)

サブ 目標	施策 目標	施策内容	モニタリング項目(案)	モニタリング指標(案)	現行の国土のモニ タリングの有無	既往統計の有無	出典
		多様な民間主体の発意・活動を重視した 自助努力による地域づくり	・多様な民間主体の発意・活動 による地域づくりの状況	・地域づくりにおいて、多様な主体 の発意・活動が反映されていると認 識する人の割合	×	×	国民満足度調査により計測
		他の地域と差別化された価値・魅力 の創造	・他地域との差別化による魅力 の向上	・他地域との差別化により魅力が 向上していると認識している人の割 合	×	×	国民満足度調査により計測
		地域資源の高付加価値化・ブ ランド化・複数資源の組合せの 取組など、地域の持つ競争力 の高い資源の発掘、再評価、 磨き、活用、共有	・地域資源の活用状況	・地域団体商標登録数	×		・特許庁調査結果 ^{注-10)} を活用
		外部の人材や地域の多様な担 い手の確保とその緩やかな組 織化によるイノベーションの促 進	・地域づくりの担い手確保の状 況	・地域づくり人材バンク登録者数	×		・財団法人地域活性化セン ターの調査結果 ^{注-11)} を活用
		地域の資金が地域に再投資さ れる「資金の小さな循環」、CS Rや個人による「志」がある投 資の推進を通じた資金の確保	・地域づくりに関する資金確保の 状況	・地域密着型金融推進計画及び同 計画の進捗状況に関する満足度	×		・金融庁「リレーションシップバ ンキングの機能強化に関する アクションプログラム」評価
		地域相互間の移動・交流の活 性化や戦略的な地域間の連携	・地域づくりの連携状況	他団体、地域住民等との交流や国 際交流によるまちづくりに取り組ん でいる地域づくり団体数	×		・財団法人地域活性化セン ターの調査結果を活用
		地域の情報発信やコミュニティ の再生・強化等への情報通信 技術の活用	・地域資源の情報発信状況	・地域づくり情報局(国土交通省)登 録団体数	×		・国土交通省調査結果を活用
		維持・存続が危ぶまれる集落の将 来像への合意形成	・限界集落における住民の意識	・限界集落における行政支援への 住民満足度	×	×	国民満足度調査により計測
		維持・存続が危ぶまれる集落 において、全ての住民が地域 社会とのつながり(縁・絆)を維 持できるよう、住民の不安や要 望を行政が継続的に把握する 目配りを行う。	・維持・存続が危ぶまれる集落 に対する行政側の意向把握状 況	・集落実態把握調査実施自治体数	×	×	自治体ヒアリング調査により 計測
		行政が情報の提供と住民と の十分な意思疎通を講じなが ら、住民の発意・意向に基づき、 暮らしの将来像についての合 意形成を図る。	・地域づくりにおける行政の意思 疎通・支援状況	・地域担当制度導入自治体数	×	×	自治体ヒアリング調査により 計測

注 - 10) 特許庁ホームページ「地域団体商標制度の「都道府県別地域団体商標一覧」のデータを活用

注 - 11) (財)地域活性化センター「地域づくり人材バンク登録者数」

2-3 国民の意識と満足度の調査のあり方

「国土像」に関する国民意識・満足度調査
「戦略的目標」に関する国民満足度調査

国民の意識と満足度の調査実施の要領

(1) 調査の目的

国土形成計画のアウトカムである、**新たな国土像の実現状況**について、定量的な分析と同時に**戦略的目標に関する国民の意識及び満足度を定期的に把握すること**により、計画のマネジメントの改善に活用する。

(2) 調査の効果

国土形成計画に対する国民の**参画意識の向上**
調査を通じた、**国土形成計画の広報・啓発**
国民満足度に基づいた**効果的な計画の見直し**

(3) 調査内容

国土形成計画がめざす新たな**国土像**の実現状況
国土像を実現するための全国計画の5つの**戦略的目標**の達成状況

(4) 調査方法

把握すべき内容に応じて2つの方法に分類

「**国土像**」に関する**国民意識・満足度調査** 民間インターネット調査会社の活用
・**包括的な意見**を収集するために**広範囲**にわかりやすい質問

全国計画の「戦略的目標」に関する国民満足度調査 国土交通省政策モニター(1200名)の活用
・やや**専門的な意見**を収集するために国土交通行政へ**関心の高い人**へ質問

(5) 調査の頻度

- ・計画の最上流にある目標であるため、その実現には時間を要する。
- ・従って、満足度を調査する時期は、計画開始後一定期間経過後が望ましい。
- ・全体計画期間を10年とすると、1年目、3年目、6年目、9年目の4回実施する。

(6) 具体的な調査項目

「国土像」に関する国民意識・満足度調査（「国土像のモニタリング」の満足度指標を調査[別紙調査票(イメージ-1)を参照]

- ・国土形成計画の認知度(どの程度内容を把握しているか)
- ・新たな国土像の実現度(多様な広域ブロックが自立的に発展し、美しく暮らしやすい国土の実現度)
- ・国土形成計画の前提となる国民意識(ライフスタイル、住まい方等)
- ・5つの戦略的目標の重要度・緊急度(どの戦略的目標が重要かつ優先と考えるか)
- ・これまでの国土に関する世論調査の継続調査項目(データの継続性確保)

「戦略的目標」に関する国民満足度調査（「戦略的目標のモニタリング」の満足度指標を調査[別紙調査票(イメージ-2)を参照]

- ・国土形成計画の認知度(国土像、戦略、施策体系の内容がどの程度把握されているか)
- ・5つの戦略的目標に関する定性的な達成度(都市圏・農山漁村の生活満足度、二地域居住希望等)